

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月22日
【事業年度】	第81期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	藤森工業株式会社
【英訳名】	FUJIMORI KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤森 明彦
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目23番7号
【電話番号】	03(6381)4211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 吉野 彰志郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目23番7号
【電話番号】	03(6381)4211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 吉野 彰志郎
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 藤森工業株式会社 大阪支店 （大阪市中央区博労町二丁目4番11号（中博ビル））

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第77期 平成19年3月	第78期 平成20年3月	第79期 平成21年3月	第80期 平成22年3月	第81期 平成23年3月
売上高(百万円)	76,606	81,690	75,091	73,623	78,033
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	2,136	693	1,049	3,620	4,858
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	1,118	296	1,553	2,140	2,657
包括利益(百万円)	-	-	-	-	2,482
純資産額(百万円)	29,146	28,983	26,133	28,359	30,434
総資産額(百万円)	75,726	77,438	61,978	67,943	72,519
1株当たり純資産額(円)	1,658.39	1,643.15	1,478.88	1,603.34	1,721.69
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	64.68	17.15	89.82	123.72	153.64
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	153.39
自己資本比率(%)	37.9	36.7	41.3	40.8	41.1
自己資本利益率(%)	4.0	1.0	5.8	8.0	9.2
株価収益率(倍)	20.6	50.0	-	11.1	8.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	5,284	3,115	7,094	7,655	8,018
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	7,656	11,678	2,452	2,688	3,929
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	4,673	5,851	4,246	978	2,225
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	4,392	1,750	2,007	6,009	7,856
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	1,433 (149)	1,476 (137)	1,519 (146)	1,514 (173)	1,529 (219)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第77期、第78期及び第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第79期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第77期 平成19年3月	第78期 平成20年3月	第79期 平成21年3月	第80期 平成22年3月	第81期 平成23年3月
売上高(百万円)	56,774	62,035	55,202	57,996	62,892
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	1,579	251	1,867	3,070	4,591
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	962	153	1,767	1,779	2,661
資本金(百万円)	4,723	4,723	4,723	4,723	4,723
発行済株式総数(株)	17,312,760	17,312,760	17,312,760	17,312,760	17,312,760
純資産額(百万円)	26,361	25,749	23,183	24,890	27,019
総資産額(百万円)	64,278	65,953	53,606	59,182	63,915
1株当たり純資産額(円)	1,523.87	1,488.51	1,340.17	1,438.85	1,560.05
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額(円))	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	15.00 (10.00)	22.00 (10.00)	26.00 (13.00)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	55.64	8.85	102.16	102.89	153.87
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	153.62
自己資本比率(%)	41.0	39.0	43.2	42.1	42.2
自己資本利益率(%)	3.7	0.6	7.2	7.4	10.3
株価収益率(倍)	23.9	96.9	-	13.3	8.0
配当性向(%)	35.9	226.0	-	21.4	16.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	938 (101)	968 (100)	982 (108)	970 (117)	966 (156)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第77期、第78期及び第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第79期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和11年11月	東京府荏原郡に株式会社藤森工業所を設立。(防水防湿紙、各種アスファルト塗料、車両用屋根張防水布等の製造販売を目的とする合資会社藤森工業所を改組)
昭和18年10月	東京都目黒区に研究所を設置。
昭和19年3月	商号を藤森工業株式会社に変更。
昭和19年7月	静岡県駿東郡に静岡工場(平成5年4月静岡事業所に名称変更)を建設。(現沼津市)
昭和22年11月	川崎市今井上町に川崎工場(平成5年4月川崎事業所に名称変更、平成17年5月横浜事業所へ移転)を建設
昭和24年10月	大阪市南区上汐町に大阪出張所を開設。(現大阪支店 大阪市中央区)
昭和31年5月	ポリエチレン加工紙「ポリラップ」の製造開始。
昭和33年10月	福岡市薬院大通に九州出張所を開設。(現九州営業所 福岡市中央区)
昭和35年10月	大阪府北河内郡に大阪工場を建設。(昭和51年9月名張工場へ移転)
昭和35年11月	剥離紙「バイナシート」の製造開始。
昭和37年2月	アメリカ・ヘドウィン社とプラスチック製折畳液体容器「キュービテナー」の製造に関する技術導入契約を締結。昭和39年4月、製造開始。
昭和40年7月	プラスチッククロスシート「ハイピー」の製造開始。
昭和43年9月	協和工業㈱に28.2%を出資し、商品の仕入先及び外注先とする。(昭和55年2月、53.5%を出資、子会社とし、昭和63年10月、出資比率98.5%に増加し、平成6年4月、ニッカ㈱と合併し、フジモリプラケミカル㈱とする)
昭和44年12月	当社製品を販売するフジモリ産業㈱に30.0%を出資。(平成3年4月、100%出資の子会社とし、平成9年3月第三者割当増資及び平成10年3月、平成15年7月ならびに平成18年3月、株式の一部を売買したことにより、出資比率が78.9%となる)
昭和45年5月	静岡県小笠郡に大浜工場(平成5年4月大浜事業所、平成17年4月掛川事業所に名称変更)を建設。(現掛川市)
昭和51年9月	三重県名張市に名張工場(平成5年4月名張事業所に名称変更)を建設。
昭和51年10月	医療機器包装材「メディック」の製造開始。
昭和51年12月	当社の印刷工程の外注先、ニッカ㈱に53.1%の出資を行い子会社化。(平成3年4月、出資比率を96.1%に増加、平成6年4月、協和工業㈱と合併し、フジモリプラケミカル㈱に商号変更、出資比率は98.2%となり、平成14年3月及び平成15年3月、株式の一部を取得したことにより、出資比率99.9%、平成17年1月、株式の一部を取得したことにより出資比率100%となる)
昭和54年6月	剥離フィルム「フィルムバイナ」の製造開始。
昭和59年5月	アセブティック自動包装システムの販売開始。
平成2年3月	マレーシア・クアラルンプールに子会社ニッカ㈱(現フジモリプラケミカル㈱)出資による現地法人NK SOUTHEAST ASIA SDN.BHD.を設立、東南アジア方面への包装用資材及び包装用機器の販売を開始。(平成9年1月、MFPC SDN.BHD.に社名変更)
平成3年2月	タイ・バンコクに子会社フジモリ産業㈱出資による現地法人THAI FUJIMORI TRADING CO.,LTD.を設立、東南アジア方面への化成品の販売を開始。
平成4年7月	群馬県沼田市に沼田工場(平成5年4月沼田事業所に名称変更)を建設。
平成5年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年4月	フレキシブルコンテナ「角形ハイキャリア」の製造開始。
平成7年10月	当社の縫製加工の外注先、南栄アクト㈱に51%の出資を行い子会社化。(平成10年11月、第三者割当増資を引き受けたことにより、出資比率が75.5%となる)

年月	事項
平成8年5月	タイ・バンコクに子会社フジモリプラケミカル(株)出資による子会社、THAI FPC CO.,LTD. を設立。
平成9年2月	注出口付プラスチックフィルム製自立袋「フローパック」の製造開始。
平成11年3月	100%出資の子会社、アデコ(株)を設立。平成15年4月ペットボトル用プリフォームの製造開始。
平成12年12月	プラスチックフィルム製液体容器「Zテナー」の製造開始。
平成13年12月	沼田事業所に新棟を建設し、精密塗加工関連製品の生産体制を増強。
平成14年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成15年2月	当社の包装材料加工の外注先、まつやゼロファン(株)に出資、100%子会社化。
平成15年7月	フジモリプラケミカル(株)から化成品の販売に関する営業権を譲受けし、同社を生産子会社化。
平成16年3月	東京証券取引所市場第一部に銘柄指定。
平成16年6月	神奈川県横浜市に横浜事業所を建設。
平成16年10月	横浜事業所敷地内に研究所を移転。
平成17年5月	川崎事業所から横浜事業所へ移転完了。
平成19年4月	群馬県利根郡昭和村に昭和事業所建設。
平成19年9月	中国・香港に、100%出資の子会社 ZACROS(HONG KONG)CO.,LTD. 設立。
平成21年11月	名張市滝之原工業団地に工業用地取得のための土地売買契約を締結。
平成22年3月	本社を東京都新宿区に移転。
平成22年11月	当社子会社フジモリ産業(株)49%出資のTHAI FUJIMORI TRADING CO.,LTD.清算。
平成22年12月	中国・深セン市に当社子会社フジモリ産業(株)100%出資の深セン市藤深科技材料有限公司設立。
平成23年1月	中国・深セン市に当社子会社ZACROS (HONG KONG) CO.,LTD.100%出資の賽諾世貿易(深セン)有限公司設立。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、藤森工業株式会社（当社）及び子会社9社（うち連結子会社4社、非連結子会社5社）から成り主な事業は「ライフサイエンス」「情報電子」及び「建築資材」の製造・販売となっております。

ライフサイエンス事業は、売上高の52.9%を占める当社グループの安定事業と位置づけられ、当該事業における主要製品は、食品・生活用包装材、医薬・医療用包装材、詰替/注出口付きパウチ、プラスチック製折畳液体容器となっております。具体的には液体スープやレトルト食品の食品包装材、医薬品包装材、ディスポーザブル（使い捨て）医療機器の滅菌用包装材、歯磨・化粧品用ラミネートチューブや、洗剤、シャンプー等の詰替容器及び業務用工業薬品など液体容器のプラスチック製折畳容器等となっております。

情報電子事業は、売上高の36.5%を占める当社グループの主要な事業となっており、当該事業における主要製品は、偏光板（光学用）用プロテクトフィルム、層間絶縁フィルム、剥離フィルム、情報関連機器用材であります。具体的には液晶テレビ等LCD（液晶ディスプレイ）の製造工程に用いられる偏光板（光学用）用プロテクトフィルム、パソコンやゲーム機等のICに使用される層間絶縁フィルム等の電子回路用材等となっております。

建築資材事業は、ビル用煙突、ボイドスラブ、空調用配管等の建築資材及びトンネル用資材といった土木資材が主な製品となっております。

事業内容と当社グループの当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。製品の製造及び販売は当社及びグループ会社が行っております。なお、事業区分は、報告セグメントと同一であります。

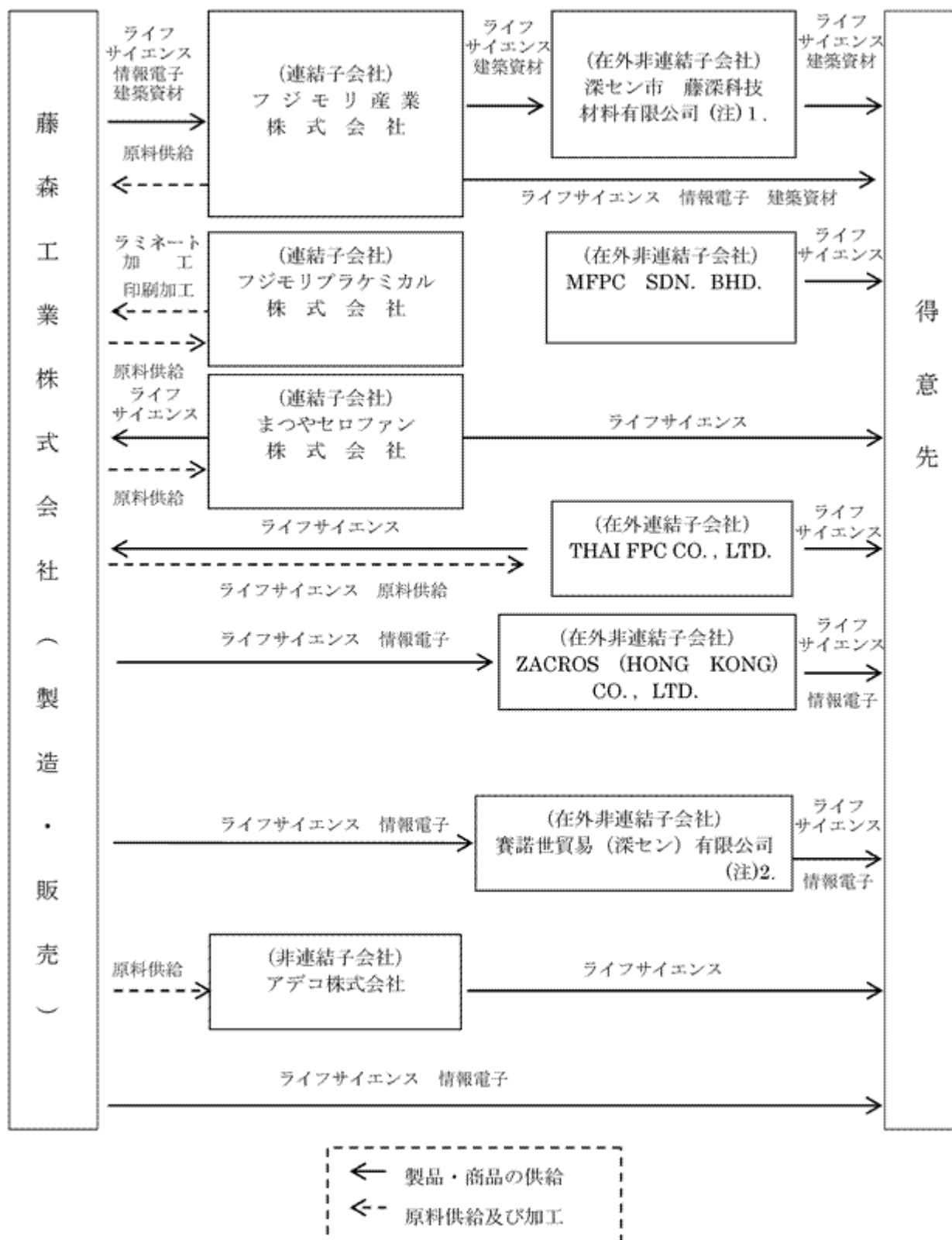
事業区分	主要製品	会社名	
ライフサイエンス	食品・生活用包装材、医薬・医療用包装材、詰替/注出口付きパウチ、プラスチック製折畳液体容器	藤森工業株式会社 フジモリ産業株式会社 フジモリプラケミカル株式会社 まつやセロファン株式会社 THAI FPC CO.,LTD. MFPC SDN. BHD. アデコ株式会社 ZACROS (HONG KONG) CO.,LTD. 深セン市 藤深科技材料有限公司(注)1. 賽諾世貿易(深セン)有限公司(注)2.	製造・販売 販売 製造 製造・販売 製造・販売 販売 製造・販売 販売 販売
情報電子	偏光板（光学用）用プロテクトフィルム、層間絶縁フィルム、剥離フィルム、情報関連機器用材	藤森工業株式会社 フジモリ産業株式会社 ZACROS (HONG KONG) CO.,LTD. 賽諾世貿易(深セン)有限公司(注)2.	製造・販売 販売 販売 販売
建築資材	ビル用煙突、ボイドスラブ、空調用配管、トンネル用資材	藤森工業株式会社 フジモリ産業株式会社 深セン市 藤深科技材料有限公司(注)1.	製造 製造・販売 販売

(注)1. 深セン市 藤深科技材料有限公司は、平成22年12月2日に法人登記を完了し、平成23年4月1日より営業を開始しております。

2. 賽諾世貿易(深セン)有限公司は、平成23年1月13日に法人登記を完了し、同年4月1日より営業を開始しております。

THAI FUJIMORI TRADING CO.,LTD.は、平成22年11月9日に清算を結了しております。

以上に述べた当社グループの概要図は次のとおりであります。



(注) 1. 深セン市 藤深科技材料有限公司は、平成22年12月2日に法人登記を完了し、平成23年4月1日より営業を開始致しております。

2. 賽諾世貿易（深セン）有限公司は、平成23年1月13日に法人登記を完了し、同年4月1日より営業を開始致しております。

THAI FUJIMORI TRADING CO.,LTD.は、平成22年11月9日に清算を結了しております。

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼 任	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
フジモリ産業(株)	東京都 品川区	303	ライフサイ エンス 情報電子 建築資材	78.9	あり	なし	樹脂等の仕入、土 木資材、包装材等 の販売	-	-
フジモリプラケ ミカル(株)	愛知県 春日井市	186	ライフサイ エンス	100.0	あり	なし	印刷・塗工等の 委託、包装材等の 仕入・販売	工場用建物、機械 の一部を賃貸	-
まつやセロファ ン(株)	広島県 東広島市	40	ライフサイ エンス	100.0	なし	あり	印刷・塗工等の 委託、樹脂等の販 売、包装材等の売 買	工場用土地・建 物ならびに機械 の一部を賃貸	-
THAI FPC CO., LTD.	タイ国 アユタヤ県	28 百万バーツ	ライフサイ エンス	85.0 (62.5)	あり	なし	印刷・塗工等の 委託、樹脂等の仕 入、包装材等の販 売	-	-

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
 3. 上記会社は、いずれも有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。  
 4. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主な損益情報等」は、次のとおりであります。

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純損失( ) (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
フジモリ産業(株)	16,947	139	78	2,021	6,898

##### (2) その他連結子会社の現状に関する重要な事項

該当事項はありません。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ライフサイエンス	797 (153)
情報電子	400 (36)
建築資材	92 (9)
報告セグメント計	1,289 (198)
全社	240 (21)
合計	1,529 (219)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 全社として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているもの  
 あります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
966 (156)	36.5	12.9	6,043,037

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ライフサイエンス	419 (105)
情報電子	400 (36)
報告セグメント計	819 (141)
全社	147 (15)
合計	966 (156)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。  
 3. 全社として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているもの  
 あります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合(組合員数251人)は6組合に分かれておりますが、労使の交渉にあたって6組合は「全藤労」を結成し、同時に交渉しております。

なお、労使関係は安定しており、特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における国内経済は、年度当初から穏やかに回復を続けてきましたが、耐久財購入支援策終了に伴う個人消費の落ち込み及び円高の進行による輸出の減速等により、景気は昨年秋口より足踏み状態となりました。さらに、3月に発生した東日本大震災の影響で年度末にかけて経済活動は大きく減速するなど、景気の先行き不透明感が深まる展開となりました。

このような環境の下、当社グループでは各事業分野において市場の需要動向を的確に捕捉しつつ製品の機動的な提供に努力した結果、売上高は概ね堅調に推移いたしました。

損益面では、売上増加に伴い採算が改善したことに加え、グループ全体にわたり生産効率の向上に引き続き努めたことなどから、前年同期比で増益となりました。また、低稼働資産の一層の削減に向け、社員寮等の売却、減損処理等を実施したことにより、6億19百万円の特別損失を計上しました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高780億33百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益47億23百万円（前年同期比34.9%増）、経常利益48億58百万円（前年同期比34.2%増）、当期純利益26億57百万円（前年同期比24.2%増）となりました。

#### （ライフサイエンス事業）

医薬・医療用包装材におけるスポット的な商品受注を確保したことに加えて、生活用包装材において、粉末洗剤から液体洗剤への切替わり需要をとらえ詰替用スタンディングパウチの受注が堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は412億89百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

#### （情報電子事業）

パソコン・情報端末等に使用される情報記録用材においては、IT関連部材の生産調整があったものの前年比で販売が堅調に伸びたことに加え、偏光板用プロテクトフィルムについても、夏場以降液晶ディスプレイ用部材で生産調整が見られましたが、各国政府による景気刺激策の継続、薄型テレビへの置換え等による需要増加を背景に受注増加となりました。さらに「スマートフォン」等の高機能携帯端末の需要が拡大したことから、剥離フィルムの売上が堅調に推移しました。

この結果、売上高は284億70百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

#### （建築資材事業）

土木関連ではトンネル用資材等の販売が低調でありました。建材関連においては集合住宅用途の構造資材の販売が不調であったものの、首都圏再開発物件並びに戸建て向けの空調用配管等を中心に販売は堅調に推移しました。

この結果、売上高は82億72百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度末より18億47百万円増加して78億56百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその主な増減理由は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、80億18百万円（前連結会計年度は76億55百万円の収入）となりました。

これは、売上債権の増加・法人税等の支払いなどの資金減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益の確保42億42百万円や減価償却費41億82百万円等の資金増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は、39億29百万円（前連結会計年度は26億88百万円の支出）となりました。

これは、機械設備等の有形固定資産の取得に伴う支出が41億22百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により支出した資金は、22億25百万円（前連結会計年度は9億78百万円の支出）となりました。

これは、借入金の返済により借入金残高が17億83百万円減少したことなどによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（％）	37.9	36.7	41.3	40.8	41.1
時価ベースの自己資本比率（％）	30.4	19.2	14.4	34.9	29.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.5	6.2	2.2	1.9	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	44.8	13.4	25.1	29.7	31.8

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率

自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

- 株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
ライフサイエンス(百万円)	29,078	4.1
情報電子(百万円)	28,044	13.4
建築資材(百万円)	3,929	34.8
合計(百万円)	61,052	9.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
ライフサイエンス(百万円)	12,118	8.9
情報電子(百万円)	488	9.6
建築資材(百万円)	4,404	10.6
合計(百万円)	17,011	2.5

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
ライフサイエンス	42,757	7.8	8,370	21.3
情報電子	28,726	10.7	2,243	12.9
建築資材	8,287	2.6	1,811	0.8
合計	79,771	8.2	12,425	16.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
ライフサイエンス(百万円)	41,289	4.1
情報電子(百万円)	28,470	9.9
建築資材(百万円)	8,272	2.6
合計(百万円)	78,033	6.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
稲畑産業(株)	7,655	10.4	8,360	10.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境としては、震災影響、原油価格高騰など、厳しい状況が続くものと予想されます。このような経営環境認識のもと、当社ではイノベーションによる長期的成長と収益構造改革を最重要課題として次の施策を重点的に推進いたします。

#### 1.イノベーションによる長期的成長

将来の軸となる新たな事業、他社に真似できない技術の創出は、将来の企業収益の確保と成長のための重要な課題と認識しており、営業部門、マーケティング部門および研究所が情報を密にし「提供する機能、価値を積極的に広げていくこと」「課題解決型（当社の様々なシーズを組み合わせることで顧客に新たな価値を提供）ビジネスを推進すること」を重視し、育成事業の比率向上と既存事業の優位性強化に注力してまいります。

また、日本の置かれた状況があらゆる面で劇的に変わりつつある中、新たな市場、新たな資源を求めて海外展開を強化してまいります。

#### 2.筋肉質経営による収益構造改革

基盤事業の収益力を向上するとともに市場変化への柔軟な対応力を強化するために、経営体質を徹底的に筋肉質へ変革し、また、設備投資、事業撤退・縮小といった判断をタイムリーに行って当社グループの経営資源を適切に配分し、事業構造の変革を進めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。また、本記載は将来発生しうるすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

##### (1) 電気・電子関連市場の影響

当社グループにおいては、高度情報化社会の進展等に伴い、大型テレビ等に使用される偏光版（光学用）用プロテクトフィルム並びにパソコンやゲーム機に使用される情報記録用材の層間絶縁フィルムなどの生産・販売を行っております。従って、これら電気・電子関連材市場での需要の急激な変動は当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 競合状況、価格動向

当社グループが属する業界は大手から中小まで、様々な企業が存在しております。現状の当社グループは独自の高い技術により優位に展開している分野もありますが、今後、競合他社が模倣あるいは独自の高い技術をもって当社のシェアを奪う可能性があります。当社グループでは一層の技術向上や顧客への信頼確保に努めておりますが、競合状況の変化によって、価格やシェアが低下する場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 原材料の市況

当社グループの販売する包装材や各種加工フィルムに使用される主要原材料は樹脂・フィルムといった各種のプラスチック製品であります。これらの原材料の価格は原油・ナフサなどの国際商品市況の影響を受けるものであり、今後の価格上昇や為替変動などが合理化、価格転嫁による吸収を超えるような場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 為替変動

当社グループは製造・販売を海外にて展開している他、海外への外貨建ての販売・海外からの外貨建てによる資材調達を行っており、為替相場の変動によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 設備投資に伴う影響

当社グループでは需要動向を検討した上で各部門の生産力強化に資する設備投資を実施しており、今後も機に依りて必要と判断される投資を実施してまいります。このような設備投資には、市場環境の変化・設備コスト増大・工事遅延等による投資回収期間の長期化、償却費・資金調達費用の負担増大による収支悪化など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 債権管理

当社グループは取引先に対して、売掛金や貸付金等の債権を有しており、特に建築資材事業の工事物件につきましては、一取引における金額が大きい場合もあります。取引先の業況に充分注意し、与信管理を徹底しておりますが、場合によっては回収リスクが顕在化して、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (7) 環境規制等の影響

当社グループでは環境保全を経営の最重要課題であると認識し、厳格な管理を徹底しつつ事業活動を行っておりますが、今後、環境等に関するさまざまな法的規制の強化あるいは社会的責任の要請等により、事業活動に制約を受けたり、追加の設備投資、新たな費用及び債務が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (8) 事故災害

当社グループの主要な事業拠点においては、火災等の事故や大地震等の自然災害による損害を防止するため、設備の点検・安全装置の施設等の対応を実施しております。しかし、これらの活動にもかかわらず、事故・災害など当社グループや関連資材メーカー等の生産設備及び電力等の社会インフラに重大な影響を及ぼす事象が発生した場合には、生産活動の中断及び生産活動に対する制約等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国籍	契約品目	契約の内容	契約期間
藤森工業(株)	セルパック・パッケージング (注)	スイス	C P Sパウチ	製造・販売に関するライセンス契約	自平成20年9月30日 至平成24年9月29日

(注)「セルパック・パッケージング」に対しては、ロイヤリティとして売上高の一定率を支払っております。

## 6【研究開発活動】

当社グループでは、ライフサイエンス分野・情報電子分野において、コーティング技術及び樹脂加工技術のコア技術に、機能性付与技術を付加して「技術の複合化」を行うことにより、市場ニーズに対応した新技術・新機能を有する新製品の導出に重点を置き、研究開発活動を推進しております。

研究開発体制としては、「新製品の開発」「新技術の開発」「新市場への参入」の三新経営の成果を高めるために、市場ニーズを捉えるマーケティング企画室と研究所が相互に連携して開発課題の発掘と選択を実施すると共に研究所が各事業所技術部門への支援・連携を強化する役割を担うなど、全社一体となって機動的な開発に取り組める枠組みが構築されております。また、こういった社内のリソースの活用に加えて、外部の政府系開発機構や大学と提携した共同開発にも積極的に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度の研究開発費用の合計は、18億57百万円（前年同期比13.5%増）であります。

各セグメント別の主な研究開発活動は以下のとおりであります。

### （ライフサイエンス事業）

生活用包装材では、詰替用スタンディングパウチの注出口形状の改良によって注出性能を高めた新タイプの製品を開発し、販売を開始いたしました。医薬・医療包装分野では、薬品等の有効微量成分を吸着あるいは分解しない非吸着包材「N Iフィルム」を用いた新しい薬液用バッグを開発し、次連結会計年度より製品化いたします。さらに血栓症の予知などに使用される血栓観測システム「T - T A S」を完成させ、医療施設と共同し臨床データの収集に努めつつ、それに使用する検査チップの改良・開発に取り組んでおります。

### （情報電子事業）

情報電子関連の分野では、情報端末製品、特にタッチパネル方式の「スマートフォン」などに使われている粘着部材の研究開発を行い、製品化いたしました。また、基板分野をターゲットとして非シリコンタイプの剥離フィルムの品揃えをおこない、剥離フィルムのラインアップを拡充いたしました。光学分野においては光学粘着製品用剥離フィルムの開発を推進し、「スマートフォン」や「タブレットPC」の光学用透明接着テープに採用されました。さらにディスプレイに使用可能な外光低反射型透明電磁波シールドフィルムの開発を行っております。

エネルギー関連の分野では将来的に成長が期待できる電池分野に着目し、種々の電池（太陽電池、2次電池）用部材を中心に研究開発に取り組んでおります。

### （建築資材事業）

建材関連において、スライド(横引き)タイプながら、従来の防音ドアと変わらない遮音性能の「スライド防音ドア」を共同開発いたしました。今後も当社グループで培った音に関わるノウハウを活かし施工品質の向上に貢献する技術開発に注力してまいります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、396億20百万円（前連結会計年度末360億79百万円）となり35億40百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加と売上債権の増加などによるものです。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、328億99百万円（前連結会計年度末318億64百万円）となり、10億35百万円の増加となりました。これは主として、過年度取得した有形固定資産の償却が進む一方で、昭和事業所の設備投資を中心に建設仮勘定が増加したこと等によるものです。

#### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、304億68百万円（前連結会計年度末220億63百万円）となり、84億4百万円の増加となりました。これは主として、短期借入金（1年以内返済予定の長期借入金）が増加したことに加え、仕入債務、設備未払金が増加したこと等によるものです。

#### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、116億17百万円（前連結会計年度末175億20百万円）となり、59億3百万円の減少となりました。これは主に1年超の長期借入金が減少したこと等によるものです。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、304億34百万円（前連結会計年度末283億59百万円）となり、20億74百万円の増加となりました。これは、その他有価証券評価差額金が減少した一方で、利益剰余金が増加したこと等によるものです。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、売上高780億33百万円（前連結会計年度比6.0%増）、経常利益48億58百万円（前連結会計年度比34.2%増）、当期純利益26億57百万円（前連結会計年度比24.2%増）となりました。

#### 売上高

当連結会計年度における売上高は、780億33百万円（前連結会計年度736億23百万円）となり、前連結会計年度比で44億10百万円増加いたしました。ライフサイエンス事業において、生活用包装材の詰替用スタンディングパウチの受注増や医薬・医療用包装材におけるスポット的な商品受注を背景に、売上高は前年同期比16億25百万円増加の412億89百万円となりました。また、情報電子事業では、偏光板用プロテクトフィルム、パソコン等向けの情報記録用材、高機能携帯端末向け剥離フィルムの販売が好調に推移し、売上高は前年同期比25億74百万円増加の284億70百万円となりました。さらに建築資材事業においても、首都圏再開発物件と戸建て向け空調用配管の堅調な受注に支えられ、売上高は前年同期比2億11百万円増加の82億72百万円となりました。

#### 売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、151億37百万円（前連結会計年度134億55百万円）となり、前年同期比で16億82百万円増加いたしました。売上総利益率は、前連結会計年度から1.1ポイント増加し、19.4%となりました。これは主に、売上高の増加に伴う採算の改善、グループ全部門をあげて生産効率の向上及び減価償却費の減少等によるものです。

#### 販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、104億13百万円（前連結会計年度99億54百万円）となり、前年同期比で4億59百万円の増加となりました。これは主に、売上増加に伴う運搬費等の増加、並びに研究開発費の増加等によるものです。



#### 営業外損益

当連結会計年度における営業外収支は、1億34百万円の利益（前連結会計年度1億19百万円の利益）となり、前年同期比で14百万円の利益増加となりました。これは主に、受取利息の増加や借入金返済に伴う支払利息の減少などによるものです。

#### 特別損益

当連結会計年度における特別損益は、6億15百万円の損失（前連結会計年度2億15百万円の損失）となり、前年同期比で3億99百万円の損失の増加となりました。これは主に、当連結会計年度において社員寮等の売却に伴う固定資産売却損、減損損失等を計上したことによるものです。

#### 税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、42億42百万円（前連結会計年度34億5百万円）となり、前年同期比で8億37百万円の増加となりました。

#### 法人税等

当連結会計年度における法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額は、15億74百万円（前連結会計年度12億円）となり、前年同期比で3億73百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加に伴い課税所得が増加したこと等によるものです。

#### 当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、26億57百万円（前連結会計年度は21億40百万円）となり、前年同期比で5億17百万円の増加となりました。その結果、1株当たりの当期純利益は153.64円（前連結会計年度123.72円）、自己資本当期純利益率は前連結会計年度の8.0%に対して9.2%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「1.業績等の概要」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループが実施した設備投資の総額は59億36百万円であり、その主な内容は当社における建物及び機械装置を中心とした投資です。

当連結会計年度の設備投資の内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度（百万円）	前年同期比（％）
ライフサイエンス	2,295	13.1
情報電子	3,606	284.3
建築資材	34	72.6
合計	5,936	98.7

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

区分	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
生産 設備	横浜事業所 (横浜市金沢区)	ライフサイ エンス 情報電子	軟包装材生産	1,990	1,128	1,811 (28,859)	53	4,983	149 (31)
	静岡事業所 (静岡県沼津市)	ライフサイ エンス	フレキシブル 容器生産	266	303	11 (26,000)	19	601	65 (21)
	掛川事業所 (静岡県掛川市)	ライフサイ エンス 情報電子 建築資材	剥離フィル ム、プラス チッククロス シート生産	1,001	716	434 (74,052)	26	2,179	97 (13)
	名張事業所 (三重県名張市)	ライフサイ エンス	軟包装材生産	494	574	328 (20,871)	30	1,428	114 (44)
	沼田事業所 (群馬県沼田市)	情報電子	プロテクト フィルム、情 報記録用材生 産	3,129	1,194	513 (33,294)	32	4,870	142 (7)
	昭和事業所 (群馬県昭和村)	情報電子	プロテクト フィルム、情 報記録用材生 産	3,212	1,827	980 (66,114)	16	6,037	124 (13)
その他	本社 他 (東京都新宿区)	共通	-	61	14	889 (77,761)	67	1,033	143 (15)
	大阪支店 (大阪市中央区)	共通	-	2	-	-	3	6	29 (2)
	九州営業所 (福岡市中央区)	共通	-	0	0	-	0	1	6 (2)
	研究所 (横浜市金沢区)	共通	-	752	125	-	176	1,054	97 (8)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定4,423百万円は含んでおりません。
2. 土地の面積( )内は賃借中のものも含んで表示しております。
3. 本社他には、まつやゼロファン(株)(連結子会社)に貸与中の土地148百万円(9,850㎡)を、研究所には、まつやゼロファン(連結子会社)に貸与中の機械装置1百万円及びその他設備2百万円を、横浜事業所には、まつやゼロファン(株)(連結子会社)に貸与中の建物19百万円及び機械装置41百万円ならびにフジモリプラケミカル(株)(連結子会社)に貸与中の機械装置14百万円を、静岡事業所には、アデコ(株)(非連結子会社)に貸与中の建物24百万円、機械装置62百万円及びその他設備4百万円を含んでおります。
4. 本社他には、三重事業所用土地741百万円(67,911㎡)を含んでおります。
5. 従業員数の( )は、臨時従業員数の平均人数を外数で記載しております。
6. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

区分	会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
生産 設備	フジモリ産業㈱ (茨城県石岡市)	建築資材	建築資材生産	128	46	241 (10,507)	1	418	12 (2)
	フジモリ プラケミカル㈱ (愛知県春日井市)	ライフサイ エンス	印刷, 軟包装 材生産	481	194	57 (11,040)	7	740	110 (0)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。  
 2. 従業員数の( )は、臨時従業員数の平均人数を外数で記載しております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則として連結会社各社が個別に策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等の計画

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 三重事業所	三重県 名張市	ライフサイエンス	土地建物、 機械設備等	5,752	2,018	自己資金 及び借入金	平成22年9月	平成23年12月	
当社 昭和事業所	群馬県 昭和村	情報電子	建物、 機械設備等	3,960	2,934	自己資金 及び借入金	平成22年8月	平成23年5月	

- (注) 1. 当社グループの製品は多岐にわたるため、その生産能力を記載することは困難であります。このため上記完成後の増加能力の記載は省略しております。  
 2. 上記金額には消費税は含んでおりません。  
 3. 当社昭和事業所における建物、機械設備等への投資計画については、平成22年5月27日開催の当社取締役会において当初の3,500百万円から3,960百万円に変更いたしました。

(2) 重要な設備の除却等の計画

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月22日)	上場金融商品取引所名ま たは登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	17,312,760	17,312,760	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	17,312,760	17,312,760	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

当社第1回新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)

平成22年6月23日定時株主総会決議及び平成22年7月13日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	429	429
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	42,900	42,900
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年7月31日 至平成52年7月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,016(注)1 資本組入額 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分 は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注)1. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格

発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額(1株当たり1円)と割当日における新株予約権の公正な評価単価(1株当たり1,015円)を合算している。

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

### 3. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使できる。
- (2) 上記(1)に拘わらず、新株予約権者が平成51年7月30日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成51年7月31日から平成52年7月30日までの期間に新株予約権を行使できるものとする。
- (3) 本新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、新株予約権割当契約に定めるところによる。
- (4) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。

### 4. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併（合併により当社が消滅する場合に限る）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下「組織再編行為」という）をする場合においては、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という）の新株予約権者に対し、合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社、吸収分割する事業に関して有する権利義務の全部または一部を承認する株式会社、新設分割により設立する株式会社、当社の発行済株式の全部を取得する株式会社及び株式移転により設立する株式会社（以上を総称して以下「再編対象会社」という）の新株予約権を下記の条件で交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定め、これが当社株主総会で承認された場合に限るものとする。

#### (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数とする。

#### (2) 新株予約権の目的となる株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

#### (3) 新株予約権の目的となる株式の数

組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された数とし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

#### (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

再編後行使価額に上記(3)に従って決定される各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受ける再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

#### (5) 新株予約権の行使期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

#### (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記(注)2の記載内容に準じて定めるものとする。

#### (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役の承認を要する。

### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万 円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年9月16日 (注)	300,000	17,312,760	174	4,723	174	5,778

(注) 第三者割当

割当先

大和証券エスエムピーシー(株)

(現 大和証券キャピタル・マーケット(株))

300千株

発行価格

1,163.75円

資本組入額

582円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	30	19	108	77	1	4,187	4,422	-
所有株式数(単元)	-	35,218	3,980	21,718	7,975	1	104,224	173,116	1,160
所有株式数の割合(%)	-	20.34	2.30	12.55	4.61	0.00	60.20	100.00	-

(注) 自己株式13,982株は「個人その他」に139単元及び「単元未満株式の状況」に82株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
藤森 明彦	神奈川県川崎市麻生区	865	5.0
藤森 弘彦	東京都大田区	835	4.8
藤森 行彦	東京都目黒区	789	4.6
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	787	4.5
有限会社エッチエヌカンパニー	神奈川県川崎市中原区小杉町1丁目403番地	644	3.7
藤森 雅彦	愛知県安城市	603	3.5
有限会社キャド	神奈川県川崎市麻生区王禅寺5丁目16-8	584	3.4
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	580	3.4
片岡 千弥子	東京都世田谷区	474	2.7
藤森 伸彦	東京都港区	467	2.7
計	-	6,631	38.3

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社のうち、信託業務に係る株式数は666千株であります。

なお、その内訳は、年金信託設定分が242千株、投資信託設定分が423千株であります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社のうち、信託業務に係る株式数は513千株であります。

なお、その内訳は、年金信託設定分が343千株、投資信託設定分が169千株であります。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,297,700	172,977	-
単元未満株式	普通株式 1,160	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	17,312,760	-	-
総株主の議決権	-	172,977	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
藤森工業株式会社	東京都新宿区 西新宿 一丁目23番7号	13,900	-	13,900	0.08
計	-	13,900	-	13,900	0.08



(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、会社法に基づき、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当社の取締役に対する退職慰労金制度を廃止したことに伴い、会社法第361条の規定に基づき、当社の取締役に  
 対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬について、第80回定時株主総会において決議された  
 ものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月	平成22年6月23日
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役(7名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	200,000株を上限とします。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

(注) 当社が株式分割、株式無償割当または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整する  
 ものとしております。ただし、かかる調整は新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権  
 の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるも  
 のとしております。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割、無償割当または併合の比率

また、上記のほか決議日後に株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合、当社は合理的  
 な範囲内で必要と認める株式数の調整を行うこととしております。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	117	137,529
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	13,982	-	13,982	-

(注) 1. 当期間における自己株式の処理状況については、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの自己株式の処理は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元と株主資本利益率の向上を最重要課題の一つと位置づけております。利益の配分については、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本とし、業績の進展状況に応じて、配当性向・株主資本配当率等を勘案して実行してまいります。

配当時期は、中間配当と期末配当の年2回行っており、剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

内部留保資金については、財務体質の強化、今後の三新経営に必要な研究開発費、事業展開に必要な設備投資などに有効に活用してまいります。

なお、当期の配当につきましては、当期の業績、設備投資の動向等を勘案して、中間配当金、期末配当金ともに1株当たり13円としております。これにより当期の年間配当金は、前期より4円増額の1株当たり26円となります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月9日 取締役会決議	224	13
平成23年6月22日 定時株主総会決議	224	13

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	2,210	1,335	1,629	1,458	1,425
最低(円)	1,277	681	408	489	936

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,176	1,110	1,264	1,398	1,398	1,385
最低(円)	1,007	976	1,052	1,225	1,300	936

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		藤森 明彦	昭和19年1月2日生	昭和44年8月 当社入社 昭和49年7月 当社退社 昭和49年8月 中央装備㈱代表取締役専務 就任 昭和52年1月 フジモリ産業㈱代表取締役 専務就任 昭和58年6月 協和工業㈱代表取締役社長 就任 昭和61年6月 当社常務取締役就任 企画 本部長 昭和63年6月 当社専務取締役就任 営業 本部長 平成2年6月 当社代表取締役専務就任 平成3年6月 当社代表取締役社長就任 (現任) 平成11年1月 当社機能材料事業部長 平成14年4月 当社新規事業企画部長	(注)4	865
代表取締役 副社長	海外担当	藤森 伸彦	昭和34年7月31日生	昭和62年1月 ニッカ㈱入社、取締役就任 経営企画室長 昭和63年6月 当社取締役就任 平成元年4月 ニッカ㈱常務取締役就任 平成3年3月 協和工業㈱代表取締役社長 就任 平成4年4月 ニッカ㈱代表取締役社長就 任 平成6年4月 フジモリブラケミカル㈱代 表取締役社長就任 平成14年6月 同社取締役会長就任 平成14年6月 当社代表取締役副社長就任 海外担当(現任) 平成15年4月 当社国際部長	(注)4	467
専務取締役	情報電子事業 本部長	野竹 康夫	昭和18年11月5日生	昭和41年4月 当社入社 平成2年4月 当社生産本部名張工場長 平成6年4月 当社生産本部川崎事業所長 平成12年6月 当社関東包装事業部長代理 兼川崎事業所長 平成13年5月 当社執行役員就任 関東包 装事業部長兼川崎事業所長 平成13年7月 当社関東包装事業部長 平成14年4月 当社包装事業部長 平成14年6月 当社取締役就任 平成16年4月 当社事業部門担当 平成16年6月 当社常務取締役就任 平成20年6月 当社専務取締役就任(現 任) 平成21年4月 当社情報電子事業本部長 (現任)	(注)4	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理担当	飯島 崇夫	昭和22年3月1日生	昭和46年4月 当社入社 平成7年1月 当社情報システム部長 平成8年5月 当社経営システム部長 平成13年5月 当社執行役員就任 平成14年4月 当社経営企画部長 平成14年6月 当社取締役就任 平成16年4月 当社管理担当(現任)兼経理部長 平成16年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成20年6月 フジモリブラケミカル㈱代表取締役社長就任 平成21年6月 フジモリブラケミカル㈱取締役社長就任(現任)	(注)4	10
取締役		藤森 行彦	昭和24年2月16日生	昭和49年11月 当社入社 昭和57年5月 当社米国駐在員事務所長 昭和58年10月 当社退社 昭和58年10月 フジモリ産業㈱代表取締役専務就任 昭和60年6月 同社代表取締役社長就任(現任) 昭和63年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	789
取締役	ライフサイエンス 事業本部長	布山 英士	昭和29年2月4日生	昭和52年4月 当社入社 平成10年4月 当社機能材料事業部 沼田事業所長 平成15年2月 当社研究所長 平成15年4月 当社執行役員就任 平成17年6月 まつやゼロファン㈱代表取締役社長就任 平成19年6月 当社執行役員 ヘルスケア サプライ事業部長 平成20年4月 当社ライフサイエンス事業部長 平成20年6月 当社取締役就任(現任) 平成21年4月 当社ライフサイエンス事業本部長(現任)	(注)4	4
取締役	経理部長	吉野 彰志郎	昭和26年12月15日生	平成17年2月 ㈱みずほ銀行から出向 平成17年6月 当社経理部長(現任) 平成18年2月 当社入社 執行役員就任 平成20年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	2
常勤監査役		金谷 喜久次	昭和20年1月1日生	昭和42年4月 当社入社 平成6年4月 当社経営企画室長 平成8年4月 当社関東包装事業部包装営業2部長 平成9年4月 当社関東包装事業部メディカル営業部長 平成11年9月 当社メディカル事業推進部長 平成13年6月 当社執行役員就任 平成16年4月 大阪支店長 平成18年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		上住 元彦	昭和19年2月24日生	昭和41年4月 住友スリーエム株式会社入社 平成元年8月 同社磁気製品輸出事業部長 平成4年9月 ミード株式会社ミードパッケージング社長就任 平成8年2月 シティコーポカードサービスINC.、取締役副社長就任 平成9年5月 株式会社ウェイ・ステーション取締役副社長就任 平成10年4月 同社代表取締役社長就任 平成13年11月 株式会社ライト・ウェステーション代表取締役社長就任 平成14年7月 株式会社ライトマネジメントコンサルタンツジャパン代表取締役就任 平成14年10月 同社代表取締役会長兼CEO就任 平成15年6月 当社監査役就任(現任) 平成17年1月 同社代表取締役会長 平成18年3月 同社取締役会長 平成19年3月 同社特別顧問就任(現任)	(注)3	6
監査役		竹下 直慶	昭和16年4月15日生	昭和39年4月 株式会社住友銀行入行 平成元年6月 同行取締役シカゴ支店長 平成3年1月 同行取締役京都支店長 平成5年4月 住銀投資顧問(株)代表取締役社長 平成7年6月 (株)セガ・エンタープライゼス 専務取締役 平成10年6月 (株)住友クレジットサービス 代表取締役副社長 平成13年4月 (株)レナウン代表取締役副社長 平成15年6月 (株)ヒューマン・インベントリー代表取締役会長 平成15年6月 (株)フジマック 監査役 平成18年6月 当社監査役就任(現任) 平成22年6月 アリアケジャパン(株)監査役就任(現任)	(注)2	6
監査役		井口 一二三	昭和21年7月16日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年2月 当社関西包装事業部名張事業所長 平成14年4月 当社包装事業部企画業務部長 平成14年6月 フジモリプラケミカル(株)代表取締役常務就任 平成14年6月 同社代表取締役社長就任 平成17年6月 当社執行役員就任 食品包装事業部長 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	5
計						2,181

(注)1. 監査役上住元彦及び竹下直慶の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成22年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成23年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成22年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の概要

#### ・企業統治の体制の概要

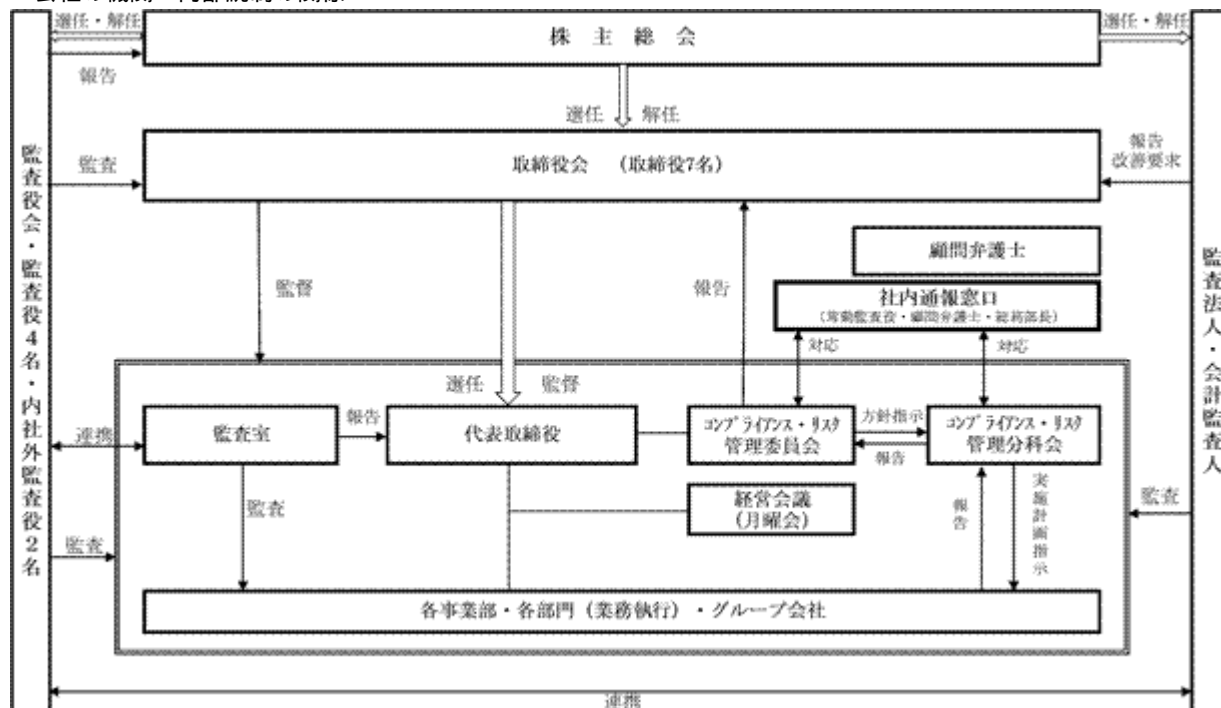
##### 1. 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、経営管理組織として「取締役会」、「経営会議（月曜会）」を設置しております。

「取締役会」は取締役7名で構成され、経営に関する重要な意思決定をするるとともに取締役及び執行役員による業務執行を監督しており、取締役会規程に基づき運営しております。

「経営会議（月曜会）」は執行役員全員を含む常勤の役員で構成され、原則週1回開催し重要な経営戦略及び業務執行に関して協議を行っております。

##### 2. 会社の機関・内部統制の関係



#### ・企業統治の体制を採択する理由

##### 1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「競争力を強化しつつ、企業倫理と遵法の精神に基づき経営の透明性を高め、株主の立場に立って企業価値を最大化するためにコーポレート・ガバナンスを充実すること」であり、これは経営上の重要課題であると考えております。

#### ・内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法に基づく「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」を以下のとおり定め、かかる体制の下で会社の業務の適法性・効率性の確保ならびにリスクの管理に努めるとともに、社会経済情勢その他環境の変化に応じて不断の見直しを行い、その改善・充実を図っております。

##### 1. 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ. 当社は、コンプライアンス体制の基礎として、企業行動憲章及びコンプライアンス基本規程を定める。

社長を委員長とし、原則として社外弁護士も参加する「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、コンプライアンス体制の整備及び維持を図ることとする。なお、必要に応じて各担当部署にて、規則・ガイドラインの策定、研修の実施を行うものとする。

ロ. 当社は、内部監査部門として社長直轄の監査室を置く。

ハ. 取締役は当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事態・事実を発見した場合に

は直ちに監査役に報告するものとする。

ニ. 当社は、法令違反その他のコンプライアンスに関する事項についての社内報告体制として、常勤監査役、社外弁護士、総務部長を直接の情報受領者とする社内通報システムを整備し、社内通報規程に基づきその運用を行うこととする。

ホ. 監査役は当社の法令遵守体制及び社内通報システムの運用に問題があるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制

当社は、取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程に基づきその保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理規程に基づき、リスク管理全体を統括する組織として社長を委員長とする「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設け、その実行組織として社長が任命するコンプライアンス・リスク管理責任者（管理担当常務）を分科会長とする「コンプライアンス・リスク管理分科会」を置く。

有事においては、社長を本部長とする「危機管理対策本部」が「ZACROS危機管理マニュアル」に従い、対応することとする。

なお、平時においては、「コンプライアンス・リスク管理分科会」を中心に各事業部・部門において、その有するリスクの洗い出しを行い、そのリスクの予防・軽減等に取り組むこととする。

4. 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ. 当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については、事前に取締役・執行役員で構成される経営会議において議論を行い、その審議を経て執行決定を行うものとする。

ロ. 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程において、それぞれの責任者及びその職務権限、執行手続きの詳細について定めることとする。

5. 株式会社ならびにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ. 当社グループは、「コンプライアンス・リスク管理委員会」及び「コンプライアンス・リスク管理分科会」がグループ全体のコンプライアンス及びリスク管理を統括・推進する体制とし、グループ全体のコンプライアンス及びリスク管理体制の整備及び維持を図ることとする。

グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ会社全てに適用する「藤森工業グループ企業行動憲章」を定め、これを基礎として、グループ各社で諸規程を定めるものとする。

経営管理については、関係会社管理規程に従い、当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行うものとする。当社取締役・使用人、グループ会社取締役・使用人は、グループ会社において法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事態・事実を発見した場合には、監査役に報告するものとする。

ロ. グループ会社は、当社からの経営管理、経営指導内容が法令に違反し、その他コンプライアンス上問題があると認められた場合には、当社の監査役に報告するものとし、監査役は意見を述べるとともに改善策の策定を求めることができるものとする。

6. 監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は必要に応じて、監査役の業務補助のため監査役スタッフを置くことができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人はその命令に関して、取締役等の指揮命令を受けないものとする。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実がある事を発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告する。

また、常勤監査役は、取締役会の他、重要な会議に出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を開覧し、また必要に応じて取締役または使用人に説明を求めることができることとする。

なお、使用人は会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項及び法令・定款違反に関する重大な事実を発見した場合は、監査役に直接報告するものとする。

8. 監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会と代表取締役社長との間の定期的な意見交換会を設定する。

9. 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性確保及び金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、社長の指示の下、財務報告に係る内部統制を整備し、運用する体制を構築するものとする。

10. 反社会的勢力に対する体制

当社は反社会的勢力を排除することを目的に、藤森工業グループ企業行動憲章に「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは決して関わりを持たず、また、これらから圧力を受けた場合は、毅然とした対応をとること」と定めており、反社会的勢力による不当な行為に対しては、所轄警察署、顧問弁護士等の外部専門機関と連携して対応するものとする。



内部監査及び監査役監査の状況

1. 会社の機関の基本説明

当社の内部監査については、監査室が設置されており、現在人員は2名おります。監査室は年次の監査室方針書に基づき、業務執行部門から独立した客観的な視点で業務監査・財務報告に係る内部統制評価及び社長特命による監査を実施しております。

その他の内部監査機能として、環境・安全・品質に関しては、品質・環境統括センターが監査を行っております。監査役は4名で、社外監査役が2名、社内出身者の監査役が2名で、内1名が常勤監査役です。

監査役会は毎月開催されております。

監査役の監査活動は、重要会議への出席、事業所・研究所・子会社などの往査、管理部門のヒアリングなどの他、代表取締役との意見交換（月3～4回）、決裁書類の監査などを実施しております。

また、内部監査部門及び会計監査人とは、年間定例業務報告等の定期打合の他、必要の都度、相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

2. 会計監査

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法の会計に関する監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、山本禎良氏及び鈴木裕司氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他7名であります。なお、いずれも継続監査年数が7年以下であるため、継続監査年数の記載は省略しております。

会計監査人との利害関係はありません。

監査役会、内部監査室及び会計監査人は必要に応じて連携を取り監査業務を行っております。

社外取締役と社外監査役

1. 会社と社外監査役との関係

当社に社外取締役はおりません。社外監査役は2名であります。

社外監査役2名は当社株式を合計12千株保有しておりますが、取引関係その他の利害関係はありません。当社と社外監査役2名は、当社定款第40条に基づき会社法第427条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、5百万円または法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額としております。

2. 社外監査役の機能と役割並びに選任理由

イ. 社外監査役2名を含む監査役監査により、経営監視機能の客観性、中立性、適法性を十分に確保した体制を採用しております。

ロ. 社外監査役の2名は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有し、その能力を当社の監査役として反映してもらったため、また、一般株主との利益相反が生じるおそれのない独立要件をも満たしているため社外監査役に選任致しました。

3. 社外取締役を選任していない理由

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬などの総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	213	164	-	48	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	30	30	-	-	-	2
社外役員	9	9	-	-	-	2

(注) 上記取締役の支給額には使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算出方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

この度、企業価値の継続的な実現および、株主の皆様と経営陣とのより一層の利益共有を意図して、役員報酬の業績連動性と透明性を向上させる取り組みを行っております。

従来、当社の役員報酬の現金報酬部分は、「固定報酬」と業績に応じて支給される「変動報酬」の二つから構成されておりましたが、平成22年3月10日開催の取締役会において、取締役に対する「固定報酬」比率の引き下げおよび「変動報酬」比率の引き上げに関する制度変更を行いました。また、平成22年6月23日開催の当社第80回定時株主総会において、役員退職慰労金の廃止に伴う打ち切り支給を決議するとともに、取締役が短期的な成果のみならず中長期的な観点から企業経営の舵取りを行うよう動機付けるため、取締役に対する株式報酬型ストックオプションの導入を決議致しました。

取締役の定数及び取締役の選任決議の要件

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

中間配当金の決定機関

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（「中間配当金」という）をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

1. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

63銘柄 2,110百万円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
久光製薬(株)	121,829	423	企業間取引の強化
テルモ(株)	50,000	249	企業間取引の強化
ハウス食品(株)	151,657	206	企業間取引の強化
コニカミノルタホールディングス(株)	188,910	206	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	942,580	174	企業間取引の強化
エーザイ(株)	31,476	104	企業間取引の強化
第一三共(株)	49,750	87	企業間取引の強化
エスビー食品(株)	100,300	86	企業間取引の強化
栗田工業(株)	29,282	77	企業間取引の強化
(株)静岡銀行	93,000	75	企業間取引の強化

当事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
久光製薬(株)	133,656	448	企業間取引の強化
テルモ(株)	50,000	219	企業間取引の強化
ハウス食品(株)	155,829	211	企業間取引の強化
コニカミノルタホールディングス(株)	194,817	135	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	942,580	130	企業間取引の強化
エーザイ(株)	31,476	93	企業間取引の強化
エスビー食品(株)	100,300	80	企業間取引の強化
第一三共(株)	49,750	79	企業間取引の強化
栗田工業(株)	29,282	72	企業間取引の強化
(株)静岡銀行	93,000	63	企業間取引の強化
(株)雪国まいたけ	117,600	60	企業間取引の強化
武田薬品工業(株)	13,310	51	企業間取引の強化
みずほ証券(株)	188,272	41	企業間取引の強化
ショーボンドホールディングス(株)	17,400	38	企業間取引の強化
(株)サーフビパレッジ	680	35	企業間取引の強化
積水化学工業(株)	50,000	32	企業間取引の強化
(株)三菱ケミカルホールディングス	55,401	28	企業間取引の強化
J S P (株)	15,160	23	企業間取引の強化
(株)資生堂	15,000	21	企業間取引の強化
田辺三菱製薬(株)	15,399	20	企業間取引の強化
フジッコ(株)	19,166	19	企業間取引の強化
キューピー(株)	15,303	15	企業間取引の強化
丸大食品(株)	57,539	15	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,738	14	企業間取引の強化
協和発酵キリン(株)	18,000	14	企業間取引の強化
日本ハム(株)	12,100	12	企業間取引の強化
大日本住友製薬(株)	15,337	11	企業間取引の強化
三井化学(株)	33,642	9	企業間取引の強化
日本カーバイド工業(株)	50,000	9	企業間取引の強化
江崎グリコ(株)	9,484	9	企業間取引の強化

3. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

4. 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	40	-	38	-
連結子会社	-	-	-	-
計	40	-	38	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社グループの事業規模や前連結会計年度までの監査日数の実績等の観点から合理的の日数を勘案し、代表取締役が監査役会の同意を得て、会計監査人に対する監査報酬額を決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の適時把握に努めております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,738	4,924
受取手形及び売掛金	23,950	24,845
有価証券	3,559	3,058
商品及び製品	2,047	2,079
仕掛品	1,135	1,134
原材料及び貯蔵品	1,300	1,702
繰延税金資産	685	923
その他	692	995
貸倒引当金	30	43
流動資産合計	36,079	39,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,618	25,776
減価償却累計額	12,680	13,619
建物及び構築物(純額)	12,938	12,157
機械装置及び運搬具	36,615	37,230
減価償却累計額	28,629	30,428
機械装置及び運搬具(純額)	7,985	6,802
工具、器具及び備品	3,935	4,016
減価償却累計額	3,396	3,555
工具、器具及び備品(純額)	539	461
土地	5,589	5,281
リース資産	11	-
減価償却累計額	2	-
リース資産(純額)	8	-
建設仮勘定	868	4,533
その他	-	11
減価償却累計額	-	4
その他(純額)	-	6
有形固定資産合計	27,928	29,243
無形固定資産		
その他	281	168
無形固定資産合計	281	168
投資その他の資産		
投資有価証券	2,390	2,301
繰延税金資産	520	594
その他	1,068	720
貸倒引当金	325	129
投資その他の資産合計	3,653	3,487
固定資産合計	31,864	32,899
資産合計	67,943	72,519

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2 14,881	2 16,534
短期借入金	2 1,783	2 6,049
リース債務	1	-
未払金	2,319	3,727
未払法人税等	615	1,653
賞与引当金	1,076	1,278
役員賞与引当金	68	72
本社移転費用引当金	47	-
その他	1,271	1,151
流動負債合計	22,063	30,468
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 12,730	2 6,680
リース債務	6	-
繰延税金負債	420	295
退職給付引当金	2,854	2,918
役員退職慰労引当金	496	517
その他	1,010	1,204
固定負債合計	17,520	11,617
負債合計	39,584	42,085
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,723	4,723
資本剰余金	5,778	5,778
利益剰余金	16,830	19,055
自己株式	10	10
株主資本合計	27,321	29,546
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	523	388
為替換算調整勘定	109	151
その他の包括利益累計額合計	414	236
新株予約権	-	32
少数株主持分	623	618
純資産合計	28,359	30,434
負債純資産合計	67,943	72,519

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	73,623	78,033
売上原価	2 60,167	2 62,896
売上総利益	13,455	15,137
販売費及び一般管理費	1,6 9,954	1,6 10,413
営業利益	3,501	4,723
営業外収益		
受取利息	7	15
受取配当金	50	56
生命保険金及び配当金	74	48
仕入割引	37	39
賃貸収入	126	124
為替差益	0	-
企業誘致奨励金	101	84
その他	115	133
営業外収益合計	515	503
営業外費用		
支払利息	257	248
売上割引	32	32
賃貸用資産減価償却費	64	57
為替差損	-	10
その他	40	19
営業外費用合計	395	368
経常利益	3,620	4,858
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	-
固定資産売却益	3 9	3 4
投資有価証券売却益	0	-
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	7 99	-
その他	-	0
特別利益合計	112	4
特別損失		
固定資産売却損	4 1	4 318
固定資産除却損	5 149	5 50
投資有価証券評価損	4	4
減損損失	-	9 117
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	93
本社移転費用	8 97	-
退職給付制度終了損	54	-
災害による損失	-	10 16
その他	21	19
特別損失合計	328	619
税金等調整前当期純利益	3,405	4,242
法人税、住民税及び事業税	705	1,920
法人税等調整額	495	346
法人税等合計	1,200	1,574
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,668
少数株主利益	64	10
当期純利益	2,140	2,657



【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,668
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	135
為替換算調整勘定	-	49
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 185
包括利益	-	<sup>1</sup> 2,482
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,479
少数株主に係る包括利益	-	3

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,723	4,723
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,723	4,723
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	5,778	5,778
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,778	5,778
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	14,949	16,830
当期変動額		
剰余金の配当	259	432
当期純利益	2,140	2,657
当期変動額合計	1,880	2,225
当期末残高	16,830	19,055
<b>自己株式</b>		
前期末残高	10	10
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	10	10
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	25,440	27,321
当期変動額		
剰余金の配当	259	432
当期純利益	2,140	2,657
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,880	2,225
当期末残高	27,321	29,546

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	331	523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	192	135
当期変動額合計	192	135
当期末残高	523	388
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	189	109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80	42
当期変動額合計	80	42
当期末残高	109	151
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	142	414
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	272	178
当期変動額合計	272	178
当期末残高	414	236
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	32
当期変動額合計	-	32
当期末残高	-	32
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	550	623
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72	4
当期変動額合計	72	4
当期末残高	623	618
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	26,133	28,359
当期変動額		
剰余金の配当	259	432
当期純利益	2,140	2,657
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	344	150
当期変動額合計	2,225	2,074
当期末残高	28,359	30,434

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,405	4,242
減価償却費	4,665	4,182
減損損失	-	117
退職給付引当金の増減額（ は減少）	166	64
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	100	20
賞与引当金の増減額（ は減少）	258	202
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	48	4
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	11
受取利息及び受取配当金	58	72
支払利息	257	248
為替差損益（ は益）	0	-
固定資産除売却損益（ は益）	91	363
投資有価証券売却損益（ は益）	0	-
投資有価証券評価損益（ は益）	4	-
株式報酬費用	-	32
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	99	-
その他の損益（ は益）	60	-
売上債権の増減額（ は増加）	4,941	925
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,259	440
仕入債務の増減額（ は減少）	2,649	1,551
その他の流動資産の増減額（ は増加）	170	-
その他の流動負債の増減額（ は減少）	301	-
その他の固定負債の増減額（ は減少）	123	-
その他	-	474
小計	8,214	9,128
利息及び配当金の受取額	58	72
利息の支払額	257	252
法人税等の支払額	359	931
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,655	8,018

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	112	100
有価証券の取得による支出	59	-
有形固定資産の取得による支出	2,587	4,122
有形固定資産の売却による収入	32	68
無形固定資産の取得による支出	41	44
投資有価証券の取得による支出	57	63
投資有価証券の売却による収入	1	-
関係会社株式の取得による支出	-	89
短期貸付金の増減額（ は増加）	20	22
長期貸付けによる支出	1	74
長期貸付金の回収による収入	76	47
その他	143	226
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,688</b>	<b>3,929</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	900	-
長期借入れによる収入	350	-
長期借入金の返済による支出	159	1,783
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	259	432
少数株主への配当金の支払額	7	7
その他	1	1
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>978</b>	<b>2,225</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	15
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>4,002</b>	<b>1,847</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,007	6,009
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>6,009</b>	<b>7,856</b>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p><b>1. 連結の範囲に関する事項</b></p> <p>(1) 連結子会社の数..... 4社                  国内連結子会社                      フジモリ産業(株)                      フジモリブラケミカル(株)                      まつやゼロファン(株)                  在外連結子会社                      THAI FPC CO., LTD.</p> <p>(2) 非連結子会社                  国内非連結子会社                      アデコ(株)                  在外非連結子会社                      MFPC SDN. BHD.                      ZACROS (HONG KONG) CO., LTD.</p> <p>前連結会計年度において国内非連結子会社でありました南栄アクト(株)は当連結会計年度において清算したため、非連結子会社から除いております。</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由                  非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p><b>1. 連結の範囲に関する事項</b></p> <p>(1) 連結子会社の数..... 4社                  国内連結子会社                      フジモリ産業(株)                      フジモリブラケミカル(株)                      まつやゼロファン(株)                  在外連結子会社                      THAI FPC CO., LTD.</p> <p>(2) 非連結子会社                  国内非連結子会社                      アデコ(株)                  在外非連結子会社                      MFPC SDN. BHD.                      ZACROS (HONG KONG) CO., LTD.                      深セン市 藤深科技材料有限公司                      賽諾世貿易(深セン)有限公司                  上記のうち深セン市 藤深科技材料有限公司、及び賽諾世貿易(深セン)有限公司については、当連結会計年度において新たに設立されたものであります。</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由                  同左</p>
<p><b>2. 持分法の適用に関する事項</b></p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社                  該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社                  国内非連結子会社                      アデコ(株)                  在外非連結子会社                      MFPC SDN. BHD.                      ZACROS (HONG KONG) CO., LTD.</p> <p>在外関連会社                      THAI FUJIMORI TRADING CO., LTD.                  上記のうち、THAI FUJIMORI TRADING CO., LTD.は平成22年1月14日付をもって解散の決議をしており、翌連結会計年度には清算を結了する予定であります。</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由                  非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p><b>2. 持分法の適用に関する事項</b></p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社                  同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社                  国内非連結子会社                      アデコ(株)                  在外非連結子会社                      MFPC SDN. BHD.                      ZACROS (HONG KONG) CO., LTD.                      深セン市 藤深科技材料有限公司                      賽諾世貿易(深セン)有限公司</p> <p>前連結会計年度において在外関連会社でありましたTHAI FUJIMORI TRADING CO., LTD.は当連結会計年度において清算を結了したため、在外関連会社から除いております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由                  非連結子会社については、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p><b>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</b></p> <p>連結子会社のうち、THAI FPC CO.,LTD.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日である3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、上記以外の連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と一致しております</p>	<p><b>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</b></p> <p>同左</p>
<p><b>4. 会計処理基準に関する事項</b></p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法                      デリバティブ                      時価法                      たな卸資産                      主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)                      定率法によっております。ただし、当社沼田事業所の建物(附属設備を除く)及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 3～50年                      機械装置及び運搬具 4～14年</p> <p>また、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)                      ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外のものについては定額法によっております。</p> <p>リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p><b>4. 会計処理基準に関する事項</b></p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                      時価のないもの                      同左                      デリバティブ                      同左                      たな卸資産                      同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>リース資産                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金                      役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～8年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(追加情報)                      当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年10月に適格退職年金制度の全額について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴う影響額は、当連結会計年度の特別損失として54百万円計上されております。</p> <p>役員退職慰労引当金                      役員の退職金支給に備えるため、内規に基づき計算した期末要支給額を計上しております。</p> <p>本社移転費用引当金                      本社移転に伴い、将来発生が見込まれる原状回復費用等の損失額について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事                      工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事                      工事完成基準</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>役員賞与引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      同左</p> <p>役員退職慰労引当金                      役員の退職金支給に備えるため、内規に基づき計算した期末要支給額を計上しております。                      なお当社は、平成22年7月からの株式報酬型ストックオプション制度導入に伴い、役員退職慰労金制度を廃止しておりますが、制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準                      同左</p>



前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)										
<p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="188 790 670 891"> <tr> <td><u>ヘッジ手段</u></td> <td><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の利息</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社グループは、堅実経営の精神に則り、主に資金コストを削減するため、長期借入金の利払いに関連した金利変動リスクをヘッジしております。また、為替予約については為替相場の変動によるリスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>振当処理または特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金の利息	<p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="841 790 1323 857"> <tr> <td><u>ヘッジ手段</u></td> <td><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社グループは、堅実経営の精神に則り、為替予約について為替相場の変動によるリスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>振当処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建予定取引
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>										
為替予約	外貨建予定取引										
金利スワップ	借入金の利息										
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>										
為替予約	外貨建予定取引										
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p>											
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>											

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)                      請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において、当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事進捗率の見積は原価比例法)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は72百万円減少、営業利益及び経常利益はそれぞれ8百万円減少、税金等調整前当期純利益は91百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)                      当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)                      当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ4百万円減少し、税金等調整前当期純利益が98百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)                      前連結会計年度において、有形固定資産の「リース資産」については区分掲記しておりましたが、金額的重要性が低いことから、当連結会計年度より有形固定資産の「その他」として表示しております。なお、当連結会計年度の有形固定資産「その他」の内訳は、全てリース資産であります。</p> <p>また、前連結会計年度において、流動負債、並びに固定負債の「リース債務」についても区分掲記しておりましたが、同様に金額的重要性が低いことから、当連結会計年度ではそれぞれ流動負債、固定負債の「その他」として表示しております。当連結会計年度の流動負債「その他」に含まれる「リース債務」は1百万円、固定負債「その他」に含まれる「リース債務」は5百万円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度において、特別利益の「投資有価証券売却益」については区分掲記しておりましたが、金額的重要性が低いことから、当連結会計年度では特別利益の「その他」として表示しております。当連結会計年度の特別利益「その他」の内訳は、全て投資有価証券売却益であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益」「投資有価証券売却損益」「投資有価証券評価損益」「その他の損益」「その他の流動資産の増減額」「その他の流動負債の増減額」「その他の固定負債の増減額」については区分掲記しておりましたが、金額的重要性が低いことから、当連結会計年度では営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」として表示しております。なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「為替差損益」は0百万円、「投資有価証券売却損益」は 0百万円、「投資有価証券評価損益」は4百万円、「その他の流動資産の増減額」は 1億26百万円、「その他の流動負債の増減額」は 5億20百万円、「その他の固定負債の増減額」は73百万円であり、「その他の損益」は発生しておりません。</p> <p>また、前連結会計年度までは、投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」「投資有価証券の売却による収入」については区分掲記しておりましたが、金額的重要性が低いことから、当連結会計年度では投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」として表示しております。なお、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「定期預金の預入による支出」は 0百万円、「投資有価証券の売却による収入」は2百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 26百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <p style="padding-left: 40px;">現金及び預金 70百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 230</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 652</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 10</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 963百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形及び買掛金 33百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 174</p> <p style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定額を含む)</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 208百万円</p>	<p>1 非連結子会社に対するものは、次のとおりでありませ</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 109百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <p style="padding-left: 40px;">現金及び預金 70百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 146</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 353</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 15</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 585百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形及び買掛金 24百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 91</p> <p style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定額を含む)</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 116百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																		
<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造・保管・運搬費</td> <td style="text-align: right;">1,940百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">1,872</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">384</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,636</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> </table>	荷造・保管・運搬費	1,940百万円	従業員給料	1,872	賞与引当金繰入額	384	役員賞与引当金繰入額	68	退職給付費用	164	役員退職慰労引当金繰入額	102	研究開発費	1,636	減価償却費	315	<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造・保管・運搬費</td> <td style="text-align: right;">2,183百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">1,883</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">417</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,857</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">276</td> </tr> </table>	荷造・保管・運搬費	2,183百万円	従業員給料	1,883	賞与引当金繰入額	417	役員賞与引当金繰入額	67	退職給付費用	150	役員退職慰労引当金繰入額	20	貸倒引当金繰入額	2	研究開発費	1,857	減価償却費	276
荷造・保管・運搬費	1,940百万円																																		
従業員給料	1,872																																		
賞与引当金繰入額	384																																		
役員賞与引当金繰入額	68																																		
退職給付費用	164																																		
役員退職慰労引当金繰入額	102																																		
研究開発費	1,636																																		
減価償却費	315																																		
荷造・保管・運搬費	2,183百万円																																		
従業員給料	1,883																																		
賞与引当金繰入額	417																																		
役員賞与引当金繰入額	67																																		
退職給付費用	150																																		
役員退職慰労引当金繰入額	20																																		
貸倒引当金繰入額	2																																		
研究開発費	1,857																																		
減価償却費	276																																		
<p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">72百万円</p>	<p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">78百万円</p>																																		
<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9百万円	機械装置及び運搬具	0	計	9百万円	<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	4百万円	工具、器具及び備品	0	計	4百万円																						
建物及び構築物	9百万円																																		
機械装置及び運搬具	0																																		
計	9百万円																																		
機械装置及び運搬具	4百万円																																		
工具、器具及び備品	0																																		
計	4百万円																																		
<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	1	土地	0	計	1百万円	<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">318百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	56百万円	土地	261	計	318百万円																				
建物及び構築物	0百万円																																		
機械装置及び運搬具	1																																		
土地	0																																		
計	1百万円																																		
建物及び構築物	56百万円																																		
土地	261																																		
計	318百万円																																		
<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	77百万円	機械装置及び運搬具	62	工具、器具及び備品	8	計	149百万円	<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7百万円	機械装置及び運搬具	35	工具、器具及び備品	7	計	50百万円																		
建物及び構築物	77百万円																																		
機械装置及び運搬具	62																																		
工具、器具及び備品	8																																		
計	149百万円																																		
建物及び構築物	7百万円																																		
機械装置及び運搬具	35																																		
工具、器具及び備品	7																																		
計	50百万円																																		
<p>6 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる額</td> <td style="text-align: right;">1,636百万円</td> </tr> </table>	一般管理費及び当期製造費用に含まれる額	1,636百万円	<p>6 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる額</td> <td style="text-align: right;">1,857百万円</td> </tr> </table>	一般管理費及び当期製造費用に含まれる額	1,857百万円																														
一般管理費及び当期製造費用に含まれる額	1,636百万円																																		
一般管理費及び当期製造費用に含まれる額	1,857百万円																																		
<p>7 工事契約会計基準の適用に伴う影響額は、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)第25項に基づき、平成21年4月1日時点で存在するすべての工事契約について同会計基準を適用したことによる過年度の工事進捗に見合う利益であります。</p> <p>なお、過年度の工事進捗に対応する工事収益の額及び工事原価の額はそれぞれ3億72百万円及び2億72百万円であります。</p>																																			

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)										
<p>8 本社移転費用                      本社移転により発生した費用及び将来発生する賃借ビルの原状回復費用等の見積額を計上しております。</p>	<p>9 減損損失                      当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">経緯</th> <th style="text-align: center;">減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">山梨県 笛吹市</td> <td style="text-align: center;">賃貸用 資産</td> <td style="text-align: center;">建物 機械装置等</td> <td style="text-align: center;">受注の減少 に伴い、稼働 停止予定の ため</td> <td style="text-align: center;">117</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法)                      当社グループは、原則として事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っております。また、事業撤退等の意思決定を行っている資産、遊休資産及び賃貸用資産については個別にグルーピングを行っております。                      当連結会計年度において、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(117百万円)として特別損失に計上しました。                      その内訳は、建物及び構築物58百万円、機械装置及び運搬具53百万円、工具、器具及び備品5百万円であります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)                      正味売却価額により測定しております。</p> <p>10 災害による損失                      東日本大震災により被災した設備の復旧見積額を計上しております。</p>	場所	用途	種類	経緯	減損金額 (百万円)	山梨県 笛吹市	賃貸用 資産	建物 機械装置等	受注の減少 に伴い、稼働 停止予定の ため	117
場所	用途	種類	経緯	減損金額 (百万円)							
山梨県 笛吹市	賃貸用 資産	建物 機械装置等	受注の減少 に伴い、稼働 停止予定の ため	117							

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,412百万円
少数株主に係る包括利益	80
計	2,492百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	194百万円
為替換算調整勘定	94
計	288百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,312	-	-	17,312
合計	17,312	-	-	17,312
自己株式				
普通株式	13	0	-	13
合計	13	0	-	13

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	86	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	172	10.0	平成21年9月30日	平成21年12月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	207	利益剰余金	12.0	平成22年3月31日	平成22年6月24日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	17,312	-	-	17,312
合計	17,312	-	-	17,312
自己株式				
普通株式	13	0	-	13
合計	13	0	-	13

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとし ての新株予約権	-	-	-	-	-	32
合計		-	-	-	-	-	32

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	207	12.0	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	224	13.0	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	224	利益剰余金	13.0	平成23年3月31日	平成23年6月23日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）	
現金及び預金	2,738百万円	現金及び預金	4,924百万円
有価証券	3,559	有価証券	3,058
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	227	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	126
償還期限が3ヶ月を超える有価証券	61	現金及び現金同等物	7,856百万円
現金及び現金同等物	6,009百万円		



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引                      リース資産の内容                      工具、器具及び備品であります。                      リース資産の減価償却の方法                      連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>100</td> <td>88</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>44</td> <td>25</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>26</td> <td>17</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>171</td> <td>131</td> <td>39</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等                      未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)                      リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	100	88	11	工具、器具及び備品	44	25	19	無形固定資産	26	17	9	合計	171	131	39	1年以内	17百万円	1年超	22	合計	39百万円	支払リース料	35百万円	減価償却費相当額	34	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引                      リース資産の内容                      同左                      リース資産の減価償却の方法                      同左                      同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>56</td> <td>55</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>36</td> <td>23</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>15</td> <td>9</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107</td> <td>87</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等                      未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法                      同左</p> <p>(減損損失について)                      同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	56	55	1	工具、器具及び備品	36	23	13	無形固定資産	15	9	5	合計	107	87	20	1年以内	8百万円	1年超	12	合計	20百万円	支払リース料	20百万円	減価償却費相当額	19
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械装置及び運搬具	100	88	11																																																										
工具、器具及び備品	44	25	19																																																										
無形固定資産	26	17	9																																																										
合計	171	131	39																																																										
1年以内	17百万円																																																												
1年超	22																																																												
合計	39百万円																																																												
支払リース料	35百万円																																																												
減価償却費相当額	34																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械装置及び運搬具	56	55	1																																																										
工具、器具及び備品	36	23	13																																																										
無形固定資産	15	9	5																																																										
合計	107	87	20																																																										
1年以内	8百万円																																																												
1年超	12																																																												
合計	20百万円																																																												
支払リース料	20百万円																																																												
減価償却費相当額	19																																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については主に銀行借入による方針です。

なお、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外展開により生じている一部外貨建て営業債権は為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券については、主に短期社債等の債券並びに業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金はすべて1年内返済予定の長期借入金であります。長期借入金は主に設備投資に関わる資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後3年であります。これらの金利はほぼ全て固定金利であり、支払金利の変動リスクは軽微であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引ですが、当連結会計年度末時点におけるデリバティブ取引の利用はありません。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社グループ各社の債権管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

その他有価証券のうち満期のあるものについては、安全性の高い金融商品のみを対象としているため、信用リスクは軽微であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスクの管理)

当社グループは、外貨建て営業債権及び営業債務について、為替の変動リスクに対して為替動向を定期的に把握しており、今後の状況に応じて当該リスクをヘッジするためのデリバティブ取引(為替予約取引)を行う可能性があります。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また満期のないものについては市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた当社グループ各社の社内ルールに従い、担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

資金調達に関わる流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各社が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,738	2,738	-
(2) 受取手形及び売掛金	23,950	23,950	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	5,867	5,867	-
資産計	32,556	32,556	-
(1) 支払手形及び買掛金	14,881	14,881	-
(2) 長期借入金(*1)	14,513	14,648	134
負債計	29,394	29,529	134

(\*1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価は元利金の合計を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値に、一部に設定された担保資産の影響を考慮して算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	56
非連結子会社及び関連会社株式	26
合計	82

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(百万円)
現金及び預金	2,725
受取手形及び売掛金	23,950
有価証券及び投資有価証券	
其他有価証券のうち満期があるもの	
(1) 債券(短期社債)	3,000
(2) その他	60
合計	29,737

4. 長期借入金の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については主に銀行借入による方針です。

なお、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外展開により生じている一部外貨建て営業債権は為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券については、主に短期社債等の債券並びに業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金はすべて1年内返済予定の長期借入金であります。長期借入金は主に設備投資に関わる資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後2年であります。これらの金利はほぼ全て固定金利であり、支払金利の変動リスクは軽微であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引ですが、当連結会計年度末時点におけるデリバティブ取引の利用はありません。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社グループ各社の債権管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

その他有価証券のうち満期のあるものについては、安全性の高い金融商品のみを対象としているため、信用リスクは軽微であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスクの管理）

当社グループは、外貨建て営業債権及び営業債務について、為替の変動リスクに対して為替動向を定期的に把握しており、当該リスクをヘッジするためのデリバティブ取引（為替予約取引）を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また満期のないものについては市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた当社グループ各社の社内ルールに従い、担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

資金調達に関わる流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各社が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,924	4,924	-
(2) 受取手形及び売掛金	24,845	24,845	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	5,194	5,194	-
資産計	34,965	34,965	-
(1) 支払手形及び買掛金	16,534	16,534	-
(2) 長期借入金(*1)	12,730	12,778	47
負債計	29,265	29,313	47

(\*1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。公社債投資信託で短期に決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価は元利金の合計を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値に、一部に設定された担保資産の影響を考慮して算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	55
非連結子会社株式	109
合計	165

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(百万円)
現金及び預金	4,912
受取手形及び売掛金	24,845
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券(短期社債)	3,000
合計	32,758

4. 長期借入金の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	2,103	1,185	917
(2) 債券	2,998	2,997	0
(3) その他	561	560	0
小計	5,662	4,743	918
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	204	231	26
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	204	231	26
合計	5,867	4,975	891

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 56百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1	0	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1	0	0

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について4百万円の減損処理を行っております。

なお、原則として時価が取得原価に比べ30%以上下落している銘柄について、時価の回復可能性を判断し、減損処理の要否を検討しております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	1,792	1,042	749
(2) 債券	2,997	2,995	1
(3) その他	-	-	-
小計	4,789	4,038	750
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	344	431	87
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	60	60	-
小計	404	492	87
合計	5,194	4,530	663

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 55百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	0	0	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	0	0	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について4百万円の減損処理を行っております。

なお、原則として時価が取得原価に比べ30%以上下落している銘柄について、時価の回復可能性を判断し、減損処理の要否を検討しております。



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
 連結決算日時点において該当する取引はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
 連結決算日時点において該当する取引はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
 連結決算日時点において該当する取引はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
 連結決算日時点において該当する取引はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。国内連結子会社1社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。その他の国内連結子会社は、確定給付制度として、退職一時金制度を設けております。また、当社は従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は平成21年10月1日付で適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付債務(百万円)	3,043	3,111
ロ. 年金資産(百万円)	27	30
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	3,016	3,081
ニ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	157	155
ホ. 未認識過去勤務債務(百万円)	4	6
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)(百万円)	2,854	2,918
ト. 退職給付引当金(ヘ)(百万円)	2,854	2,918

(注) (前連結会計年度)

1. 国内連結子会社2社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。
2. 当連結会計年度における適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	1,994百万円
年金資産の減少	864百万円
未認識数理計算上の差異	306百万円
未認識過去勤務債務	54百万円
退職給付引当金の減少	769百万円
確定拠出年金制度への資産移換額	824百万円
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	54百万円

また、確定拠出年金制度への資産移換額824百万円は、8年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額685百万円は、未払金、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

(当連結会計年度)

国内連結子会社2社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ. 勤務費用(百万円)	270	209
ロ. 利息費用(百万円)	70	48
ハ. 期待運用収益(百万円)	6	-
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	70	28
ホ. 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	13	2
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)(百万円)	417	283
ト. 確定拠出年金制度への移行に伴う損失(百万円)	54	-
チ. その他(百万円)	74	152
リ. 計(ヘ+ト+チ)(百万円)	547	436

(注) (前連結会計年度)

簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。また、「チ. その他」は、確定拠出年金への支払額であります。

(当連結会計年度)

同上

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	1.5~2.0%	1.5~1.9%
ハ. 期待運用収益率	1.0%	
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年~8年 (各連結会計年度発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	5年~8年 同左
ホ. 過去勤務債務の処理年数	5年~8年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	5年~8年 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
 販売費及び一般管理費 32百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1.	普通株式 42,900株
付与日	平成22年7月30日
権利確定条件	付与日より、権利確定日(付与日の翌年の定時株主総会終結のとき)まで当社取締役として在任していること(注)2.
対象勤務期間	自平成22年7月30日 至平成23年の定時株主総会終結日
権利行使期間	自平成22年7月31日 至平成52年7月30日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 付与日から権利確定日までの間に取締役の地位を喪失した場合、付与対象者はストック・オプションの一部又は全部を喪失する条件となっております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成23年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	42,900
失効	-
権利確定	-
未確定残	42,900
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	第1回新株予約権
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	1,015

### 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された当社第1回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法      ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	第1回新株予約権
株価変動性(注)1	47.6%
予想残存期間(注)2	7.00年
予想配当(注)3	22円/株
無リスク利率(注)4	0.59%

(注)1. 7年間(平成15年7月28日から平成22年7月26日まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 付与対象者の予想在任期間を平均して見積もっております。

3. 平成22年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する分離元本国債のスポットレートを線形補間し算出しております。

### 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">431百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,119</td></tr> <tr><td>確定拠出年金制度移行未払金</td><td style="text-align: right;">279</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去に伴う一時差異</td><td style="text-align: right;">288</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">179</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">197</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,054百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">540</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>2,514百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,213百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">361</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,729百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>784百万円</u></td></tr> </table> <p>当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産.....繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">685百万円</td></tr> <tr><td>固定資産.....繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">520</td></tr> <tr><td>固定負債.....繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">420</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>35.3%</u></td></tr> </table>	賞与引当金	431百万円	退職給付引当金	1,119	確定拠出年金制度移行未払金	279	役員退職慰労引当金	202	貸倒引当金	73	未払事業税	66	会員権評価損	48	未実現利益の消去に伴う一時差異	288	未払社会保険料	60	繰越欠損金	107	減損損失	179	その他	197	<hr/>		繰延税金資産小計	3,054百万円	評価性引当額	540	繰延税金資産合計	<u>2,514百万円</u>	固定資産圧縮積立金	1,213百万円	その他有価証券評価差額金	361	在外子会社留保利益	154	<hr/>		繰延税金負債合計	1,729百万円	繰延税金資産の純額	<u>784百万円</u>	流動資産.....繰延税金資産	685百万円	固定資産.....繰延税金資産	520	固定負債.....繰延税金負債	420	法定実効税率	40.7%	(調整)		法人税額の特別控除額	4.2	住民税均等割	1.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	評価性引当額の減少	0.7	その他	2.7	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.3%</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">515百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,143</td></tr> <tr><td>確定拠出年金制度移行未払金</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">210</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去に伴う一時差異</td><td style="text-align: right;">285</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">257</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">177</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">250</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,349百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">524</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>2,824百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,164百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">269</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,601百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>1,223百万円</u></td></tr> </table> <p>当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産.....繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">923百万円</td></tr> <tr><td>固定資産.....繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">594</td></tr> <tr><td>固定負債.....繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">295</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>37.1%</u></td></tr> </table>	賞与引当金	515百万円	退職給付引当金	1,143	確定拠出年金制度移行未払金	225	役員退職慰労引当金	210	貸倒引当金	34	未払事業税	130	会員権評価損	48	未実現利益の消去に伴う一時差異	285	未払社会保険料	72	繰越欠損金	257	減損損失	177	その他	250	<hr/>		繰延税金資産小計	3,349百万円	評価性引当額	524	繰延税金資産合計	<u>2,824百万円</u>	固定資産圧縮積立金	1,164百万円	その他有価証券評価差額金	269	在外子会社留保利益	167	<hr/>		繰延税金負債合計	1,601百万円	繰延税金資産の純額	<u>1,223百万円</u>	流動資産.....繰延税金資産	923百万円	固定資産.....繰延税金資産	594	固定負債.....繰延税金負債	295	法定実効税率	40.7%	(調整)		法人税額の特別控除額	3.7	住民税均等割	0.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	評価性引当額の増加	0.5	その他	0.5	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>37.1%</u>
賞与引当金	431百万円																																																																																																																																												
退職給付引当金	1,119																																																																																																																																												
確定拠出年金制度移行未払金	279																																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	202																																																																																																																																												
貸倒引当金	73																																																																																																																																												
未払事業税	66																																																																																																																																												
会員権評価損	48																																																																																																																																												
未実現利益の消去に伴う一時差異	288																																																																																																																																												
未払社会保険料	60																																																																																																																																												
繰越欠損金	107																																																																																																																																												
減損損失	179																																																																																																																																												
その他	197																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金資産小計	3,054百万円																																																																																																																																												
評価性引当額	540																																																																																																																																												
繰延税金資産合計	<u>2,514百万円</u>																																																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	1,213百万円																																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	361																																																																																																																																												
在外子会社留保利益	154																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金負債合計	1,729百万円																																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	<u>784百万円</u>																																																																																																																																												
流動資産.....繰延税金資産	685百万円																																																																																																																																												
固定資産.....繰延税金資産	520																																																																																																																																												
固定負債.....繰延税金負債	420																																																																																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																																													
法人税額の特別控除額	4.2																																																																																																																																												
住民税均等割	1.0																																																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5																																																																																																																																												
評価性引当額の減少	0.7																																																																																																																																												
その他	2.7																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.3%</u>																																																																																																																																												
賞与引当金	515百万円																																																																																																																																												
退職給付引当金	1,143																																																																																																																																												
確定拠出年金制度移行未払金	225																																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	210																																																																																																																																												
貸倒引当金	34																																																																																																																																												
未払事業税	130																																																																																																																																												
会員権評価損	48																																																																																																																																												
未実現利益の消去に伴う一時差異	285																																																																																																																																												
未払社会保険料	72																																																																																																																																												
繰越欠損金	257																																																																																																																																												
減損損失	177																																																																																																																																												
その他	250																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金資産小計	3,349百万円																																																																																																																																												
評価性引当額	524																																																																																																																																												
繰延税金資産合計	<u>2,824百万円</u>																																																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	1,164百万円																																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	269																																																																																																																																												
在外子会社留保利益	167																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金負債合計	1,601百万円																																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	<u>1,223百万円</u>																																																																																																																																												
流動資産.....繰延税金資産	923百万円																																																																																																																																												
固定資産.....繰延税金資産	594																																																																																																																																												
固定負債.....繰延税金負債	295																																																																																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																																													
法人税額の特別控除額	3.7																																																																																																																																												
住民税均等割	0.8																																																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																																																																																																												
評価性引当額の増加	0.5																																																																																																																																												
その他	0.5																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>37.1%</u>																																																																																																																																												

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	化成品 (百万円)	建築資材他 (百万円)	計 (百万円)	消去または全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	65,561	8,061	73,623	-	73,623
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	467	32	499	499	-
計	66,028	8,093	74,122	499	73,623
営業費用	62,663	7,958	70,621	499	70,122
営業利益	3,365	135	3,501	0	3,501
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	55,686	3,219	58,905	9,037	67,943
減価償却費	4,564	103	4,668	2	4,665
資本的支出	2,968	19	2,988	-	2,988

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の市場における用途に応じて、化成品と建築資材他にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化成品	LCD用マスキングフィルム、粘着・保護フィルム、層間絶縁フィルム、電子回路用材、剥離フィルム、食品・医薬品等包装材、医療機器包装材、プラスチック製折畳液体容器、プラスチッククロスシート
建築資材他	コンクリート型枠材、スラブ材、各種型枠筒、トンネル用防水シート、トンネル掘削工事関連資材、気密性ドア、煙突ライニング材、表面保護材

3. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は9,106百万円であり、その主なものは、当社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び預金)、短期投資資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事進捗率の見積は原価比例法)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の建築資材他の事業の売上高は72百万円減少、営業利益が8百万円減少しております。

なお、化成品事業に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度における海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部による組織体制を敷いており、各事業本部は、市場・製品別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ライフサイエンス事業」、「情報電子事業」及び「建築資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要製品は以下のとおりです。

報告セグメント	主要製品
ライフサイエンス	食品・生活用包装材、医薬・医療用包装材、詰替ノ注出口付きパウチ、プラスチック製折畳液体容器
情報電子	偏光板（光学用）用プロテクトフィルム、層間絶縁フィルム、剥離フィルム、情報関連機器用材
建築資材	ビル用煙突、ボイドスラブ、空調用配管、トンネル用資材

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

負債については、報告セグメント別の情報が最高意思決定機関に対して定期的に提供されておりませんので、算定対象としておりません。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ライフ サイエンス	情報電子	建築資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,664	25,896	8,061	73,623	-	73,623
セグメント間の内部売上高 又は振替高	284	938	32	1,255	1,255	-
計	39,949	26,835	8,093	74,878	1,255	73,623
セグメント利益（営業利益）	1,822	1,543	135	3,501	-	3,501
セグメント資産	29,103	26,517	3,216	58,837	9,106	67,943
その他の項目						
減価償却費	1,737	2,824	103	4,665	-	4,665
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,029	938	19	2,988	-	2,988



当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ライフ サイエンス	情報電子	建築資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,289	28,470	8,272	78,033	-	78,033
セグメント間の内部売上高 又は振替高	267	1,058	27	1,352	1,352	-
計	41,557	29,529	8,300	79,386	1,352	78,033
セグメント利益又は損失( ) (営業利益又は損失( ))	2,002	2,731	10	4,723	-	4,723
セグメント資産	29,455	28,988	3,637	62,081	10,437	72,519
その他の項目						
減価償却費	1,723	2,362	96	4,182	-	4,182
減損損失	117	-	-	117	-	117
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,295	3,606	34	5,936	-	5,936

(注) 1. 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

2. 資産の調整額は報告セグメントに帰属していない全社資産であり、その主なものは、当社及び連結子会社での余資運用資金（現金及び預金）、短期投資資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. 報告セグメント利益又は損失( )の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書上の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表上の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
稲畑産業株式会社	8,360	ライフサイエンス、情報電子

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	ライフサイエンス	情報電子	建築資材	全社・消去	合計
減損損失	117	-	-	-	117

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（1）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
非連結子会社	アデコ㈱	静岡県沼津市	10	製造業	（所有） 直接 100.0	営業上の取引 固定資産の賃貸	固定資産の賃貸	111	-	-

（注）1．取引金額には消費税等が含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

固定資産の賃貸料については、当社に発生するコスト等を勘案し決定しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（1）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
非連結子会社	アデコ㈱	静岡県沼津市	10	製造業	（所有） 直接 100.0	営業上の取引 固定資産の賃貸	固定資産の賃貸	112	-	-

（注）1．取引金額には消費税等が含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

固定資産の賃貸料については、当社に発生するコスト等を勘案し決定しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,603円 34銭	1株当たり純資産額	1,721円 69銭
1株当たり当期純利益金額	123円 72銭	1株当たり当期純利益金額	153円 64銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	153円 39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,140	2,657
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,140	2,657
期中平均株式数(千株)	17,298	17,298
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	28
(うち新株予約権)	(-)	(28)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(役員退職慰労金制度の廃止及び株式報酬型ストックオプション制度の導入)

平成22年6月23日開催の第80回定時株主総会において、従来の役員退職慰労金制度の廃止に伴い、当該定時株主総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給としたうえで、各役員の退職時に支払うこと、並びに会社法第361条に基づき、当社の取締役に対して株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。

なお、株式報酬型ストックオプション制度の導入については「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (9) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,783	6,049	1.44	-
1年以内に返済予定のリース債務	1	1	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,730	6,680	2.05	平成24~25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6	5	-	平成24~27年
その他有利子負債 預り保証金	306	305	0.57	-
合計	14,829	13,042	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,680	-	-	-
リース債務	1	1	1	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	19,366	19,895	19,289	19,481
税金等調整前四半期 純利益金額 (百万円)	1,328	1,187	832	895
四半期純利益金額 (百万円)	885	749	469	553
1株当たり四半期純 利益金額(円)	51.21	43.31	27.13	31.99

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,222	3,409
受取手形	3,773	4,648
売掛金	16,447	16,566
有価証券	3,498	2,997
商品及び製品	1,495	1,464
仕掛品	982	951
原材料及び貯蔵品	933	1,275
前渡金	1	63
前払費用	134	132
繰延税金資産	535	695
未収入金	140	115
その他	359	523
貸倒引当金	14	31
流動資産合計	29,509	32,812
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,152	21,372
減価償却累計額	9,922	10,828
建物(純額)	11,229	10,544
構築物	1,165	1,250
減価償却累計額	856	883
構築物(純額)	309	367
機械及び装置	32,835	33,423
減価償却累計額	25,765	27,557
機械及び装置(純額)	7,069	5,865
車両運搬具	226	224
減価償却累計額	207	203
車両運搬具(純額)	18	21
工具、器具及び備品	3,475	3,579
減価償却累計額	2,975	3,150
工具、器具及び備品(純額)	499	428
土地	4,969	4,969
建設仮勘定	773	4,423
有形固定資産合計	24,870	26,620
無形固定資産		
ソフトウェア	209	110
その他	9	26
無形固定資産合計	218	136

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,280	2,110
関係会社株式	1,808	1,856
従業員長期貸付金	8	8
関係会社長期貸付金	128	110
破産更生債権等	8	8
長期前払費用	48	19
保険積立金	58	61
その他	296	224
貸倒引当金	54	55
投資その他の資産合計	4,584	4,345
固定資産合計	29,673	31,102
資産合計	59,182	63,915
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	98	932
買掛金	12,258	12,960
1年内返済予定の長期借入金	1,600	5,900
未払金	1,953	3,355
未払費用	451	544
未払法人税等	579	1,639
未払消費税等	229	70
前受金	14	1
預り金	345	83
賞与引当金	845	1,069
役員賞与引当金	48	52
本社移転費用引当金	47	-
設備関係支払手形	43	250
その他	7	0
流動負債合計	18,521	26,859
<b>固定負債</b>		
長期借入金	12,500	6,600
繰延税金負債	268	129
退職給付引当金	1,829	1,911
役員退職慰労引当金	310	317
資産除去債務	-	76
その他	862	1,001
固定負債合計	15,770	10,036
負債合計	34,291	36,895

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,723	4,723
資本剰余金		
資本準備金	5,778	5,778
資本剰余金合計	5,778	5,778
利益剰余金		
利益準備金	477	477
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	777	777
特別償却準備金	22	13
固定資産圧縮積立金	968	905
別途積立金	11,310	11,310
繰越利益剰余金	327	2,628
利益剰余金合計	13,883	16,112
自己株式	10	10
株主資本合計	24,374	26,603
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	516	383
評価・換算差額等合計	516	383
新株予約権	-	32
純資産合計	24,890	27,019
負債純資産合計	59,182	63,915

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	53,107	56,692
商品売上高	4,888	6,200
売上高合計	57,996	62,892
売上原価		
製品期首たな卸高	2,084	1,325
商品期首たな卸高	195	170
当期製品製造原価	40,105	42,705
当期製品仕入高	3,060	2,988
当期商品仕入高	4,361	5,445
合計	49,806	52,635
他勘定振替高	<sup>2</sup> 117	<sup>2</sup> 115
製品期末たな卸高	1,325	1,303
商品期末たな卸高	170	160
売上原価合計	<sup>3</sup> 48,193	<sup>3</sup> 51,056
売上総利益	9,802	11,836
販売費及び一般管理費	<sup>4,8</sup> 6,847	<sup>4,8</sup> 7,370
営業利益	2,955	4,466
営業外収益		
受取利息	9	16
受取配当金	<sup>1</sup> 75	<sup>1</sup> 80
仕入割引	20	21
生命保険金及び配当金	53	47
賃貸収入	<sup>1</sup> 172	<sup>1</sup> 166
企業誘致奨励金	101	84
その他	67	67
営業外収益合計	501	484
営業外費用		
支払利息	249	241
賃貸用資産減価償却費	88	85
為替差損	1	8
その他	47	23
営業外費用合計	387	359
経常利益	3,070	4,591
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8	-
固定資産売却益	<sup>5</sup> 9	<sup>5</sup> 2
投資有価証券売却益	0	-
その他	-	0
特別利益合計	18	2



	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	6 146	6 36
固定資産売却損	7 1	-
投資有価証券評価損	4	4
減損損失	-	10 117
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	70
本社移転費用	9 97	-
退職給付制度終了損	54	-
災害による損失	-	11 16
その他	-	2
特別損失合計	303	247
税引前当期純利益	2,785	4,346
法人税、住民税及び事業税	540	1,892
法人税等調整額	465	208
法人税等合計	1,005	1,684
当期純利益	1,779	2,661

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		23,997	60.0	26,121	61.0
労務費		5,486	13.7	6,109	14.3
経費		10,524	26.3	10,565	24.7
(うち減価償却費)		(3,628)	(9.1)	(3,165)	(7.4)
(うち外注加工費)		(2,883)	(7.2)	(2,991)	(7.0)
当期総製造費用		40,007	100.0	42,797	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,181		982	
合計		41,188		43,779	
期末仕掛品たな卸高		982		951	
他勘定振替高	2	100		121	
当期製品製造原価		40,105		42,705	

(注)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 原価計算の方法は、組別総合原価計算及び個別原価計算を採用しております。	1 同左
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
有償支給 44 百万円	有償支給 38 百万円
その他 56	その他 82
合計 100 百万円	合計 121 百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,723	4,723
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,723	4,723
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	5,778	5,778
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,778	5,778
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	5,778	5,778
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,778	5,778
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	477	477
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	477	477
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>土地圧縮積立金</b>		
前期末残高	777	777
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	777	777
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	32	22
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	10	9
当期変動額合計	10	9
当期末残高	22	13

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	1,039	968
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	71	62
当期変動額合計	71	62
当期末残高	968	905
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	11,310	11,310
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,310	11,310
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,274	327
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	10	9
固定資産圧縮積立金の取崩	71	62
剰余金の配当	259	432
当期純利益	1,779	2,661
当期変動額合計	1,601	2,301
当期末残高	327	2,628
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	12,362	13,883
当期変動額		
剰余金の配当	259	432
当期純利益	1,779	2,661
当期変動額合計	1,520	2,229
当期末残高	13,883	16,112
<b>自己株式</b>		
前期末残高	10	10
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	10	10

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	22,853	24,374
当期変動額		
剰余金の配当	259	432
当期純利益	1,779	2,661
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,520	2,229
当期末残高	24,374	26,603
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	329	516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	186	132
当期変動額合計	186	132
当期末残高	516	383
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	329	516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	186	132
当期変動額合計	186	132
当期末残高	516	383
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	32
当期変動額合計	-	32
当期末残高	-	32
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	23,183	24,890
当期変動額		
剰余金の配当	259	432
当期純利益	1,779	2,661
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	186	100
当期変動額合計	1,706	2,128
当期末残高	24,890	27,019

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び製品.....移動平均法による原価 法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づ く簿価切り下げの方法により算定) 仕掛品.....同上 原材料及び貯蔵品.....同上	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法。ただし、沼田事業所の建物 (附属設備を除く)及び平成10年4月 1日以降に取得した建物(附属設備を 除く)については、定額法を採用して おります。なお、主な耐用年数は、以下 のとおりです。 建物 3～50年 機械及び装置 4～14年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用)につい ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法、それ以外のもの については定額法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左  (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左
4. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	決算日の直物為替相場により円貨に換算 し、換算差額は損益として処理してあり ます。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上してあり ます。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出 に充てるため、支給見込額に基づき計 上してあります。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事 業年度における支給見込額に基づき計 上してあります。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 役員賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(追加情報)                      当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年10月に適格年金制度の全額について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、当事業年度の特別損失として54百万円計上されております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金                      役員の退職金支給に備えるため、内規に基づき計算した期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 本社移転費用引当金                      本社移転に伴い、将来発生が見込まれる原状回復費用等の損失額について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金                      同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金                      役員の退職金支給に備えるため、内規に基づき計算した期末要支給額を計上しております。                      なお当社は、平成22年7月からの株式報酬型ストックオプション制度導入に伴い、役員退職慰労金制度を廃止しておりますが、制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金相当額を計上しております。</p>
<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理                      税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理                      同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより当事業年度の営業利益、経常利益がそれぞれ3百万円減少し、税引前当期純利益が73百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、特別利益の「投資有価証券売却益」については区分掲記しておりましたが、金額的重要性が低いことから、当事業年度では特別利益の「その他」として表示しております。当事業年度の特別利益「その他」の内訳は、全て投資有価証券売却益であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)								
<p>関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>891百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,679</td> </tr> </table>	売掛金	891百万円	買掛金	1,679	<p>関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,048百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,605</td> </tr> </table>	売掛金	1,048百万円	買掛金	1,605
売掛金	891百万円								
買掛金	1,679								
売掛金	1,048百万円								
買掛金	1,605								



(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																												
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品サンプル見本費及び試作費用等の販売費及び一般管理費への振替高</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> </table> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">54百万円</p> <p>4 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は48%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は52%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造・保管・運搬費</td> <td style="text-align: right;">1,348百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">1,064</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">371</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,622</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> </table>	関係会社よりの賃貸収入	168百万円	関係会社よりの受取配当金	27	製品サンプル見本費及び試作費用等の販売費及び一般管理費への振替高	117百万円	荷造・保管・運搬費	1,348百万円	従業員給料	1,064	従業員賞与	212	賞与引当金繰入額	238	役員賞与引当金繰入額	48	福利厚生費	371	旅費交通費	286	退職給付費用	113	役員退職慰労引当金繰入額	89	研究開発費	1,622	減価償却費	212	建物	9百万円	計	9百万円	建物	12百万円	構築物	65	機械及び装置	61	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	6	計	146百万円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品サンプル見本費及び試作費用等の販売費及び一般管理費への振替高</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> </table> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">57百万円</p> <p>4 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は50%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は50%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造・保管・運搬費</td> <td style="text-align: right;">1,555百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">1,076</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">331</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">373</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,822</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </table>	関係会社よりの賃貸収入	165百万円	関係会社よりの受取配当金	28	製品サンプル見本費及び試作費用等の販売費及び一般管理費への振替高	115百万円	荷造・保管・運搬費	1,555百万円	従業員給料	1,076	従業員賞与	331	賞与引当金繰入額	286	役員賞与引当金繰入額	52	福利厚生費	373	旅費交通費	316	退職給付費用	101	役員退職慰労引当金繰入額	7	貸倒引当金繰入額	17	研究開発費	1,822	減価償却費	146	機械及び装置	0百万円	車両運搬具	1百万円	計	2百万円	建物	2百万円	構築物	1	機械及び装置	26	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	5	計	36百万円
関係会社よりの賃貸収入	168百万円																																																																																												
関係会社よりの受取配当金	27																																																																																												
製品サンプル見本費及び試作費用等の販売費及び一般管理費への振替高	117百万円																																																																																												
荷造・保管・運搬費	1,348百万円																																																																																												
従業員給料	1,064																																																																																												
従業員賞与	212																																																																																												
賞与引当金繰入額	238																																																																																												
役員賞与引当金繰入額	48																																																																																												
福利厚生費	371																																																																																												
旅費交通費	286																																																																																												
退職給付費用	113																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	89																																																																																												
研究開発費	1,622																																																																																												
減価償却費	212																																																																																												
建物	9百万円																																																																																												
計	9百万円																																																																																												
建物	12百万円																																																																																												
構築物	65																																																																																												
機械及び装置	61																																																																																												
車両運搬具	0																																																																																												
工具、器具及び備品	6																																																																																												
計	146百万円																																																																																												
関係会社よりの賃貸収入	165百万円																																																																																												
関係会社よりの受取配当金	28																																																																																												
製品サンプル見本費及び試作費用等の販売費及び一般管理費への振替高	115百万円																																																																																												
荷造・保管・運搬費	1,555百万円																																																																																												
従業員給料	1,076																																																																																												
従業員賞与	331																																																																																												
賞与引当金繰入額	286																																																																																												
役員賞与引当金繰入額	52																																																																																												
福利厚生費	373																																																																																												
旅費交通費	316																																																																																												
退職給付費用	101																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	7																																																																																												
貸倒引当金繰入額	17																																																																																												
研究開発費	1,822																																																																																												
減価償却費	146																																																																																												
機械及び装置	0百万円																																																																																												
車両運搬具	1百万円																																																																																												
計	2百万円																																																																																												
建物	2百万円																																																																																												
構築物	1																																																																																												
機械及び装置	26																																																																																												
車両運搬具	0																																																																																												
工具、器具及び備品	5																																																																																												
計	36百万円																																																																																												

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																						
<p>7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>8 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる額</td> <td style="text-align: right;">1,622百万円</td> </tr> </table> <p>9 本社移転費用</p> <p>本社移転により発生した費用及び将来発生する賃借ビルの原状回復費用等の見積額を計上しております。</p>	建物	0百万円	機械及び装置	1	土地	0	計	1百万円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる額	1,622百万円	<p>8 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる額</td> <td style="text-align: right;">1,822百万円</td> </tr> </table> <p>10 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 25%;">経緯</th> <th style="width: 30%;">減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨県 笛吹市</td> <td>賃貸用 資産</td> <td>建物 機械装置等</td> <td>受注の減少に伴い、稼働停止予定のため</td> <td>117</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社は、原則として事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っております。また、事業撤退等の意思決定を行っている資産、遊休資産及び賃貸用資産については個別にグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(117百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物58百万円、機械及び装置53百万円、車両運搬具0百万円、工具、器具及び備品5百万円であります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>正味売却価額により測定しております。</p> <p>11 災害による損失</p> <p>東日本大震災により被災した設備の復旧見積額を計上しております。</p>	一般管理費及び当期製造費用に含まれる額	1,822百万円	場所	用途	種類	経緯	減損金額 (百万円)	山梨県 笛吹市	賃貸用 資産	建物 機械装置等	受注の減少に伴い、稼働停止予定のため	117
建物	0百万円																						
機械及び装置	1																						
土地	0																						
計	1百万円																						
一般管理費及び当期製造費用に含まれる額	1,622百万円																						
一般管理費及び当期製造費用に含まれる額	1,822百万円																						
場所	用途	種類	経緯	減損金額 (百万円)																			
山梨県 笛吹市	賃貸用 資産	建物 機械装置等	受注の減少に伴い、稼働停止予定のため	117																			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	13	0	-	13
合計	13	0	-	13

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	13	0	-	13
合計	13	0	-	13

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額1,808百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額1,856百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">343百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">744</td></tr> <tr><td>確定拠出年金制度移行未払金</td><td style="text-align: right;">279</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">428</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,922百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,832百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金等</td><td style="text-align: right;">1,212百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">353</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,566百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">266百万円</td></tr> </table> <p>当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産.....繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">535百万円</td></tr> <tr><td>固定資産.....繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">268</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.1%</td></tr> </table>	賞与引当金	343百万円	退職給付引当金	744	確定拠出年金制度移行未払金	279	役員退職慰労引当金	126	その他	428	<hr/>		繰延税金資産小計	1,922百万円	評価性引当額	89	<hr/>		繰延税金資産合計	1,832百万円	固定資産圧縮積立金等	1,212百万円	その他有価証券評価差額金	353	<hr/>		繰延税金負債合計	1,566百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	266百万円	流動資産.....繰延税金資産	535百万円	固定資産.....繰延税金負債	268	法定実効税率	40.7%	(調整)		法人税額の特別控除額	5.1	住民税均等割等	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	評価性引当額の減少	1.1	その他	0.2	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">434百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">777</td></tr> <tr><td>確定拠出年金制度移行未払金</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">420</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,121百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,992百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金等</td><td style="text-align: right;">1,163百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">262</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,426百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">565百万円</td></tr> </table> <p>当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産.....繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">695百万円</td></tr> <tr><td>固定資産.....繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.8%</td></tr> </table>	賞与引当金	434百万円	退職給付引当金	777	確定拠出年金制度移行未払金	225	未払事業税	134	役員退職慰労引当金	129	その他	420	<hr/>		繰延税金資産小計	2,121百万円	評価性引当額	128	<hr/>		繰延税金資産合計	1,992百万円	固定資産圧縮積立金等	1,163百万円	その他有価証券評価差額金	262	<hr/>		繰延税金負債合計	1,426百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	565百万円	流動資産.....繰延税金資産	695百万円	固定資産.....繰延税金負債	129	法定実効税率	40.7%	(調整)		法人税額の特別控除額	3.6	住民税均等割等	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	評価性引当額の増加	0.9	その他	0.1	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8%
賞与引当金	343百万円																																																																																																																		
退職給付引当金	744																																																																																																																		
確定拠出年金制度移行未払金	279																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	126																																																																																																																		
その他	428																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産小計	1,922百万円																																																																																																																		
評価性引当額	89																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産合計	1,832百万円																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金等	1,212百万円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	353																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金負債合計	1,566百万円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産の純額	266百万円																																																																																																																		
流動資産.....繰延税金資産	535百万円																																																																																																																		
固定資産.....繰延税金負債	268																																																																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
法人税額の特別控除額	5.1																																																																																																																		
住民税均等割等	1.1																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																																																		
評価性引当額の減少	1.1																																																																																																																		
その他	0.2																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1%																																																																																																																		
賞与引当金	434百万円																																																																																																																		
退職給付引当金	777																																																																																																																		
確定拠出年金制度移行未払金	225																																																																																																																		
未払事業税	134																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	129																																																																																																																		
その他	420																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産小計	2,121百万円																																																																																																																		
評価性引当額	128																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産合計	1,992百万円																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金等	1,163百万円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	262																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金負債合計	1,426百万円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産の純額	565百万円																																																																																																																		
流動資産.....繰延税金資産	695百万円																																																																																																																		
固定資産.....繰延税金負債	129																																																																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
法人税額の特別控除額	3.6																																																																																																																		
住民税均等割等	0.7																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																																																																		
評価性引当額の増加	0.9																																																																																																																		
その他	0.1																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8%																																																																																																																		

( 資産除去債務関係 )

当事業年度末 (平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,438円85銭	1株当たり純資産額	1,560円5銭
1株当たり当期純利益金額	102円89銭	1株当たり当期純利益金額	153円87銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	153円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,779	2,661
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,779	2,661
期中平均株式数(千株)	17,298	17,298
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	28
(うち新株予約権)	-	(28)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(役員退職慰労金制度の廃止及び株式報酬型ストックオプション制度の導入)

平成22年6月23日開催の第80回定時株主総会において、従来の役員退職慰労金制度の廃止に伴い、当該定時株主総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給としたうえで、各役員の退職時に支払うこと、並びに会社法第361条に基づき、当社の取締役に対して株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。

なお、株式報酬型ストックオプション制度の導入については「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (9) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		久光製薬(株)	133,656	448
テルモ(株)	50,000	219		
ハウス食品(株)	155,829	211		
コニカミノルタホールディングス(株)	194,817	135		
(株)みずほフィナンシャルグループ	942,580	130		
エーザイ(株)	31,476	93		
エスビー食品(株)	100,300	80		
第一三共(株)	49,750	79		
栗田工業(株)	29,282	72		
(株)静岡銀行	93,000	63		
その他53銘柄	971,660	575		
計			2,752,351	2,110

【債券】

有価証券	その他 有価証券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		オリエントコーポレーション短期社債	700	699
ポケットカード短期社債	800	799		
楽天KC短期社債	1,500	1,498		
計			3,000	2,997

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額または償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	21,152	307	87 (58)	21,372	10,828	932	10,544
構築物	1,165	122	37	1,250	883	62	367
機械及び装置	32,835	1,221	633 (53)	33,423	27,557	2,348	5,865
車両運搬具	226	13	15 (0)	224	203	8	21
工具、器具及び備品	3,475	273	170 (5)	3,579	3,150	333	428
土地	4,969	-	-	4,969	-	-	4,969
建設仮勘定	773	5,547	1,898	4,423	-	-	4,423
有形固定資産計	64,598	7,486	2,842 (117)	69,242	42,622	3,684	26,620
無形固定資産							
ソフトウェア	1,064	19	129	954	844	118	110
その他	13	18	0	30	4	1	26
無形固定資産計	1,077	37	129	985	848	119	136
長期前払費用	22	1	0	22	4	1	18
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額の主なものは下記のとおりであります。

資産の種類	増減	事業所名	項目	金額(百万円)
機械及び装置	増加額	沼田事業所	塗工機	446
建設仮勘定	増加額	昭和事業所	塗工機等	2,934
建設仮勘定	増加額	三重事業所	建物等	1,055

2. 長期前払費用のうち、非償却性資産1百万円は本表から除いております。

3. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	69	34	0	16	86
賞与引当金	845	1,069	845	-	1,069
役員賞与引当金	48	52	48	-	52
役員退職慰労引当金	310	7	-	-	317
本社移転費用引当金	47	-	47	-	-

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権に対する貸倒実績率による見積高の洗替額及び個別債権の引当戻入によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	7
預金の種類	
当座預金	3,213
普通預金	188
小計	3,401
計	3,409

2) 受取手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)雪国まいたけ	698
(株)サンリッツ	477
ベスパック(株)	328
リードケミカル(株)	246
(株)新村	207
その他	2,691
計	4,648

ロ. 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月	1,435
5月	1,523
6月	1,158
7月	505
8月	25
9月以降	-
計	4,648



3) 売掛金

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
稲畑産業(株)	2,328
味の素ファインテクノ(株)	1,279
住友化学(株)	1,150
明基材料股有限公司	989
フジモリ産業(株)	793
その他	10,026
計	16,566

ロ. 売掛金滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%) (C) (A) + (B) × 100	滞留期間(日) (A) + (D) (B) 2 ÷ 365
(A)	(B)	(C)	(D)		
16,447	65,789	65,670	16,566	79.9	91.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(百万円)
商品	
ライフサイエンス	150
情報電子	10
小計	160
製品	
ライフサイエンス	826
情報電子	477
小計	1,303
計	1,464

5) 仕掛品

品目	金額(百万円)
ライフサイエンス	545
情報電子	405
計	951

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
原材料	
紙・セロファン・フィルム	854
樹脂・一般材料	247
アルミ箔	27
延伸織布	27
容器部品	17
その他	25
小計	1,200
貯蔵品	
荷造包装材	26
油類・L N G	11
紙管類	6
その他	29
小計	74
計	1,275

負債の部

1) 支払手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
立花容器(株)	532
日本パッケージング(株)	178
大日本パッケージ(株)	99
(株)ルネッサ	41
(株)昭和丸筒	38
その他	42
計	932

ロ. 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月	341
5月	282
6月	234
7月	73
計	932

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱樹脂(株)	1,768
フジモリプラケミカル(株)	1,381
日本カーバイド工業(株)	1,276
東洋紡績(株)	1,056
帝人デュポンフィルム(株)	681
その他	6,794
計	12,960

3) 未払金

相手先	金額(百万円)
伊藤忠マシンテクノス(株)	597
清水建設(株)	574
近物レックス(株)	232
(株)ユニティートレーディング	165
住友重機械工業(株)	120
その他	1,663
計	3,355

4) 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	(4,000) 4,000
(株)みずほ銀行	(800) 2,500
(株)三井住友銀行	(600) 2,000
(株)三菱東京UFJ銀行	(300) 1,500
(株)静岡銀行	- 800
その他	(200) 1,700
計	(5,900) 12,500

(注) ( )内の金額は内数で1年内の返済予定額であり、貸借対照表では「1年内返済予定の長期借入金」として流動負債に計上しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況  
特記事項はありません。

訴訟  
該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.zacros.co.jp/ir/bspl.html">http://www.zacros.co.jp/ir/bspl.html</a>
株主に対する特典	株主優待制度 毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された、1単元(100株)以上保有の株主に対し、以下のとおりプリペイドカードを贈呈 100株以上 1,000株未満 QUOカード 1,000円分 1,000株以上 5,000株未満 QUOカード 2,000円分 5,000株以上 QUOカード 3,000円分 贈呈時期 毎年6月

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について次の権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式および募集新株予約権の割当を受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第80期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月23日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月23日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第81期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月12日 関東財務局長に提出

（第81期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日 関東財務局長に提出

（第81期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月10日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月28日 関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月23日

藤森工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 栗原 安夫 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 裕司 印  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤森工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤森工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、藤森工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、藤森工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月22日

藤森工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山本 禎良 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 裕司 印  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤森工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤森工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、藤森工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、藤森工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

藤森工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗原 安夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤森工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤森工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月22日

藤森工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 禎良 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤森工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤森工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。